

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成28年6月17日

内閣府

## 〈日本経済の基調判断〉

### 〈現状〉

- ・景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

### 〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。消費税率10%への引上げを2019年10月まで延期することや総合的かつ大胆な経済対策をこの秋に向けて取りまとめること等を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針2016」を始め、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を6月2日に閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。

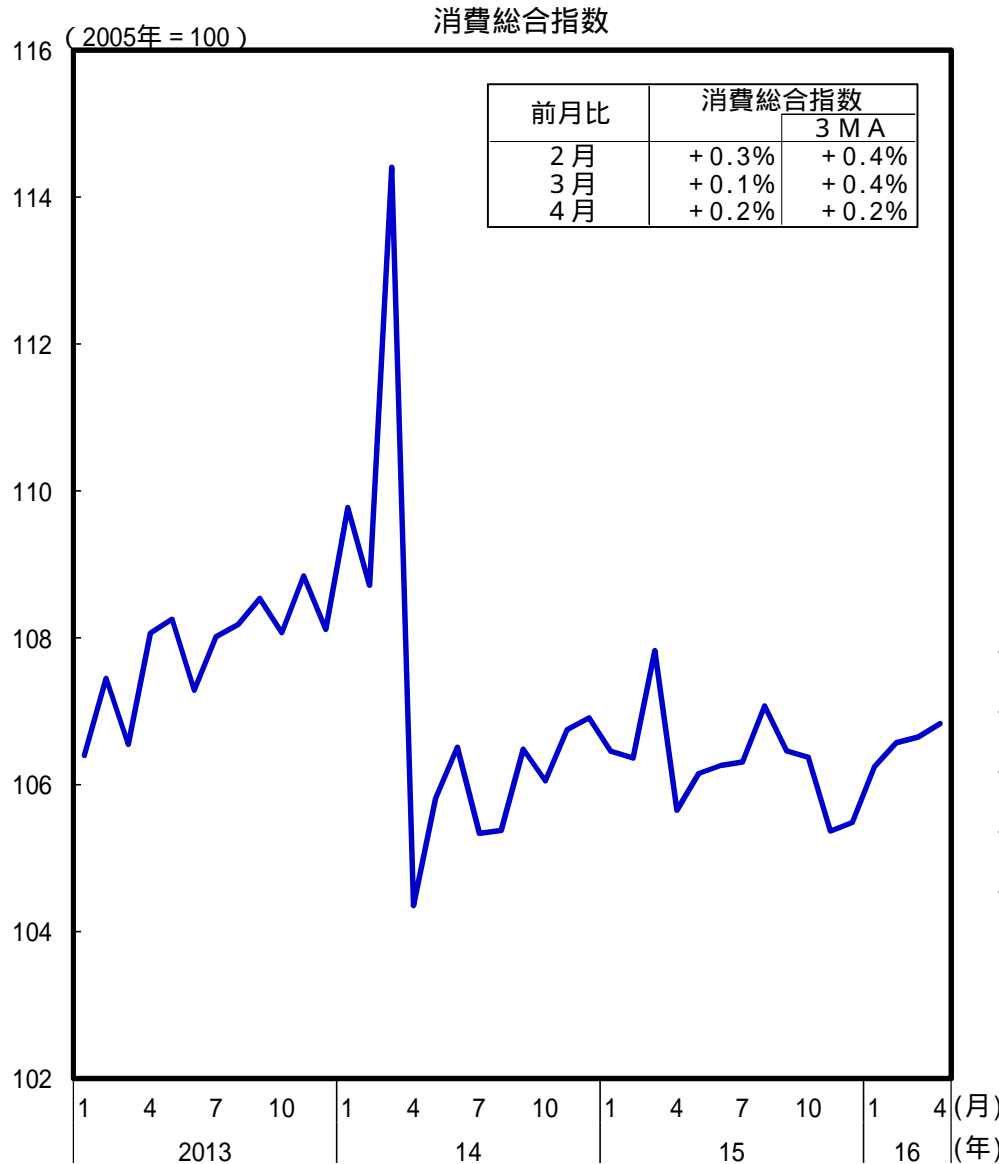
平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

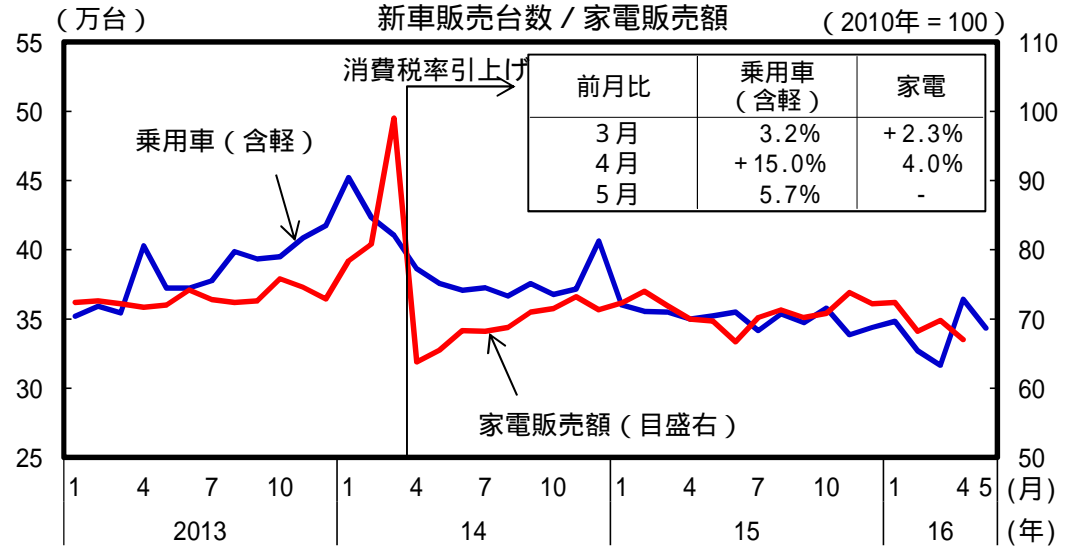
日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

# 個人消費

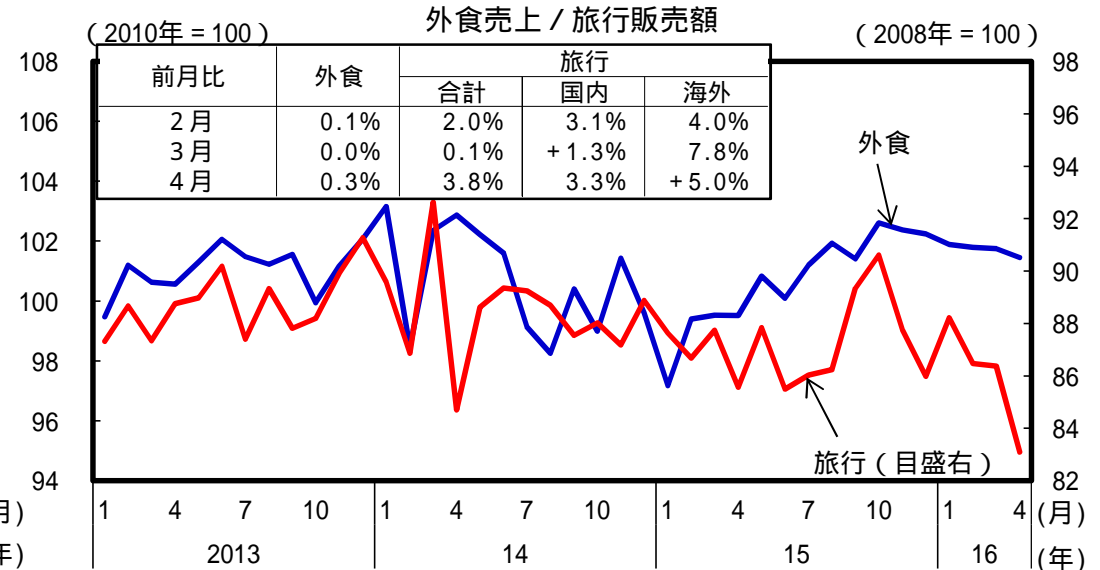
個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばい



(備考) 内閣府試算値。四半期値は月次の消費総合指数の単純平均により作成。



(備考) 1. 乗用車(含軽)は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。  
2. 家電販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。

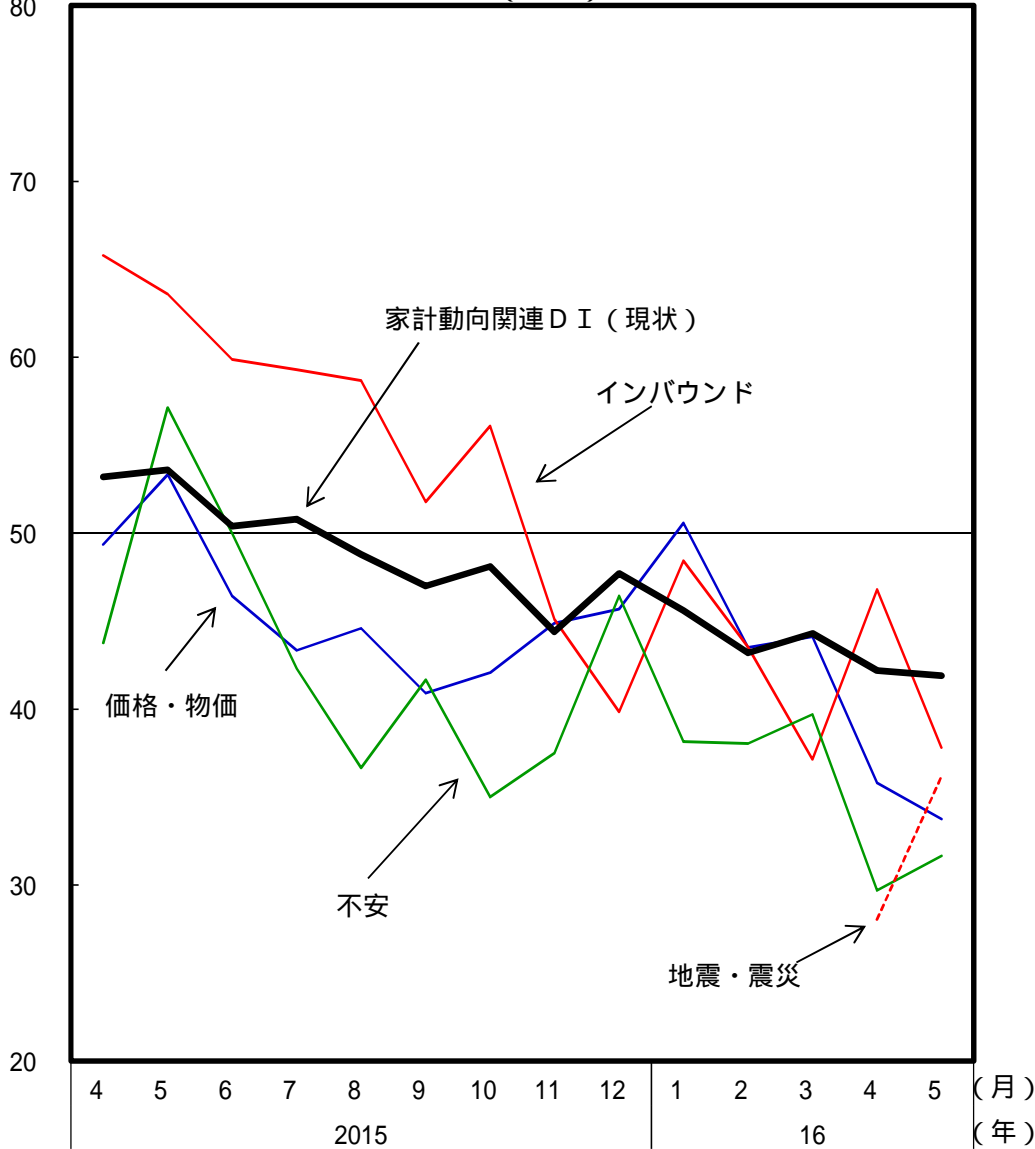


(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、鉄道旅客協会「大手旅行業者12社取扱金額」により作成。内閣府による季節調整値。

# 個人消費 / 住宅投資 / 公共投資

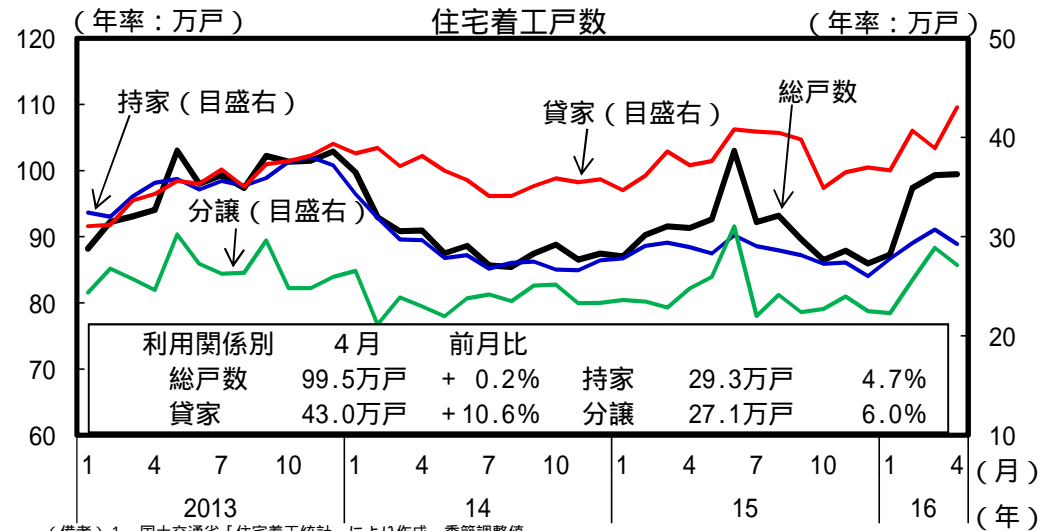
価格・物価、地震等がマイナス寄与

(DI) 消費関連企業の景況感(現状)に影響を与える要因



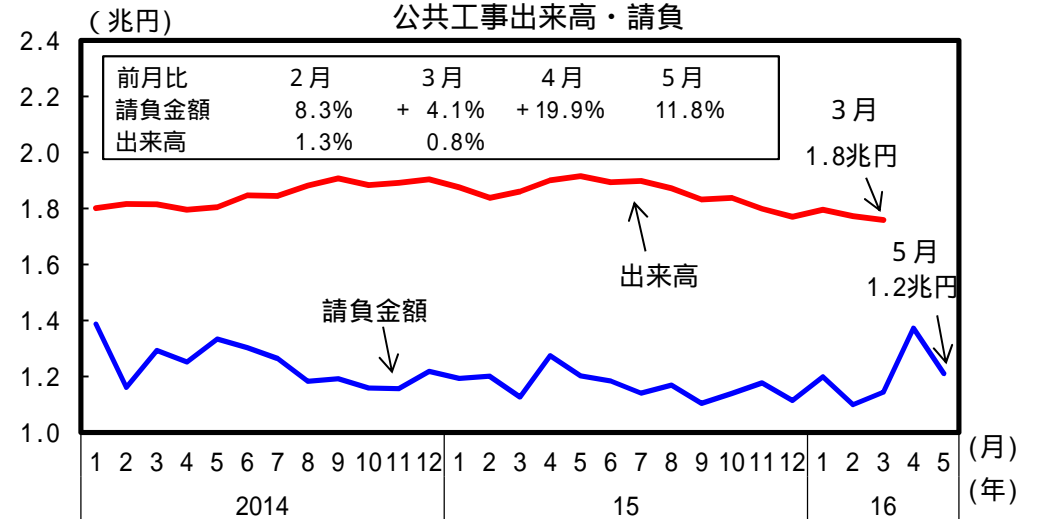
(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。  
2. 家計動向関連における、それぞれのキーワードに言及している方々の景況感を集計したもの。

住宅建設はこのところ持ち直しの動き



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。  
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特別により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

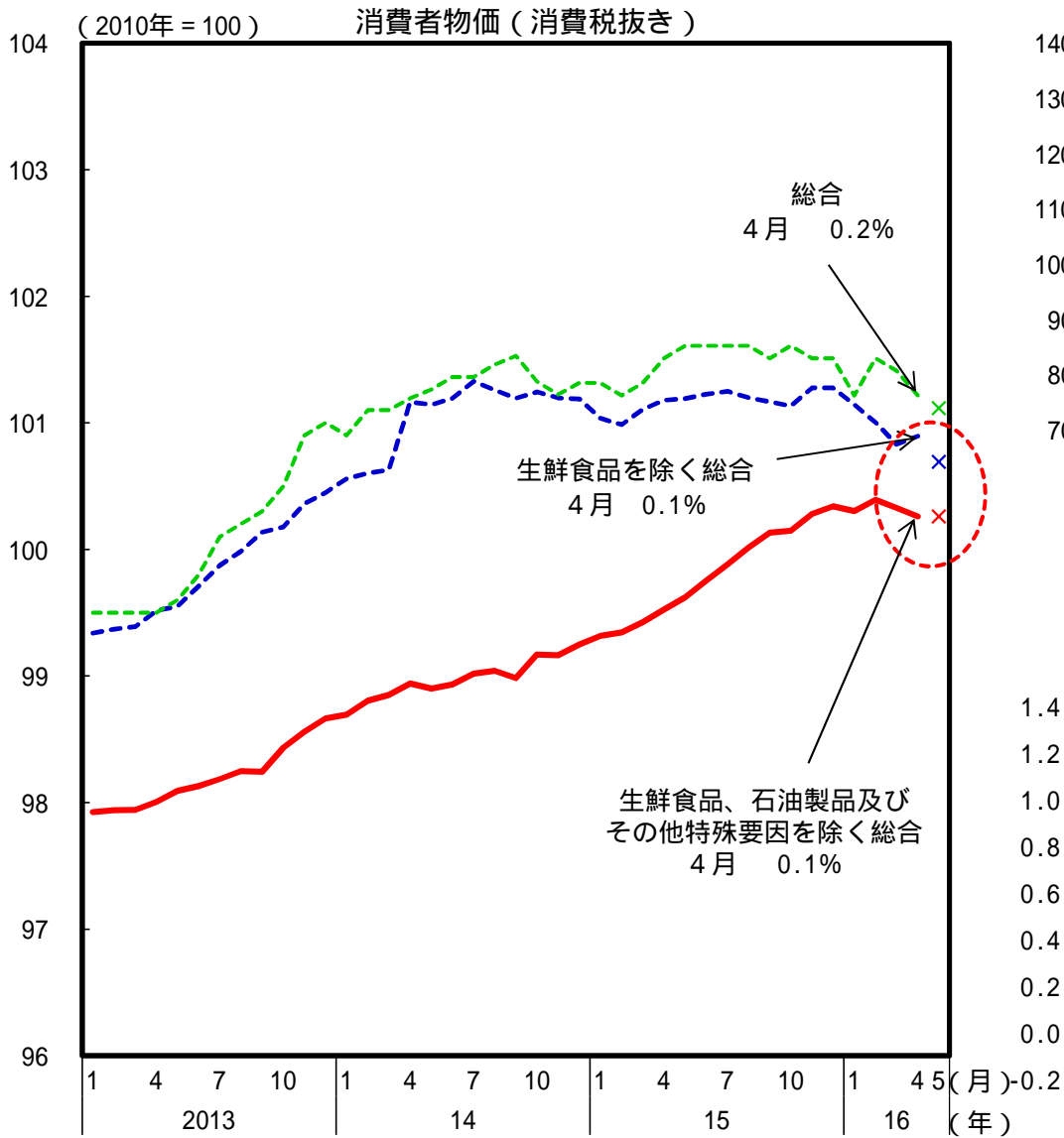
公共投資は緩やかに減少



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。  
2. 内閣府による季節調整値。

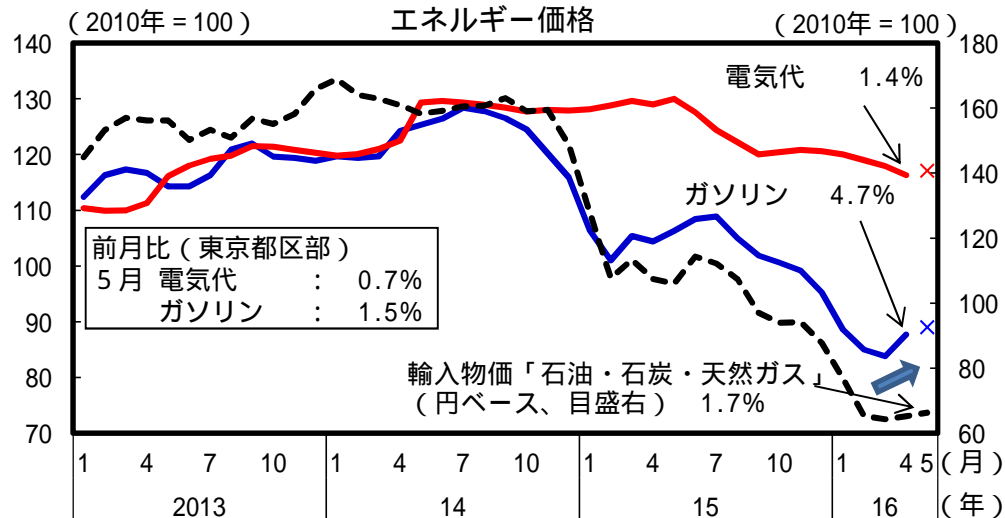
# 物 価

## 消費者物価はこのところ上昇テンポが鈍化



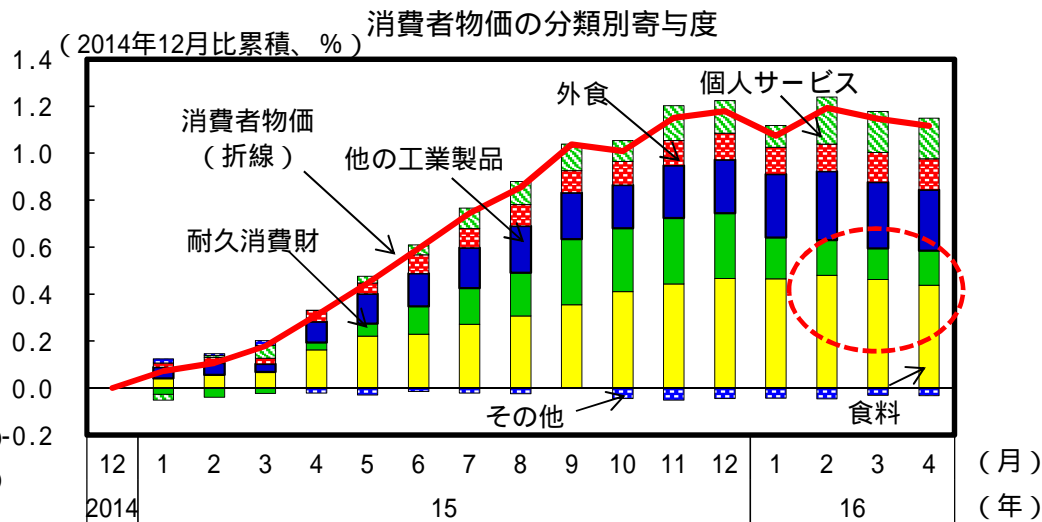
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。  
 2. 「生鮮食品を除く総合」(コア)及び「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は連鎖基準方式。  
 3. 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金を除いたもの。  
 4. 5月の水準については、4月の全国の値を5月の東京都都区部速報値の前月比で延伸したもの。

## ガソリン価格には上昇の動き



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。  
 2. 電気代は、3～5か月前の3か月平均燃料(石油、石炭、天然ガス)価格が反映される。  
 3. 電気代及びガソリンの、グラフ中の5月の水準については、4月の全国の値を5月の東京都都区部速報値の前月比で延伸したもの。6月13日時点、ガソリンは123.6円/リットル(経済産業省「石油製品価格調査」)。

## 食料や耐久消費財で上昇寄与が縮小

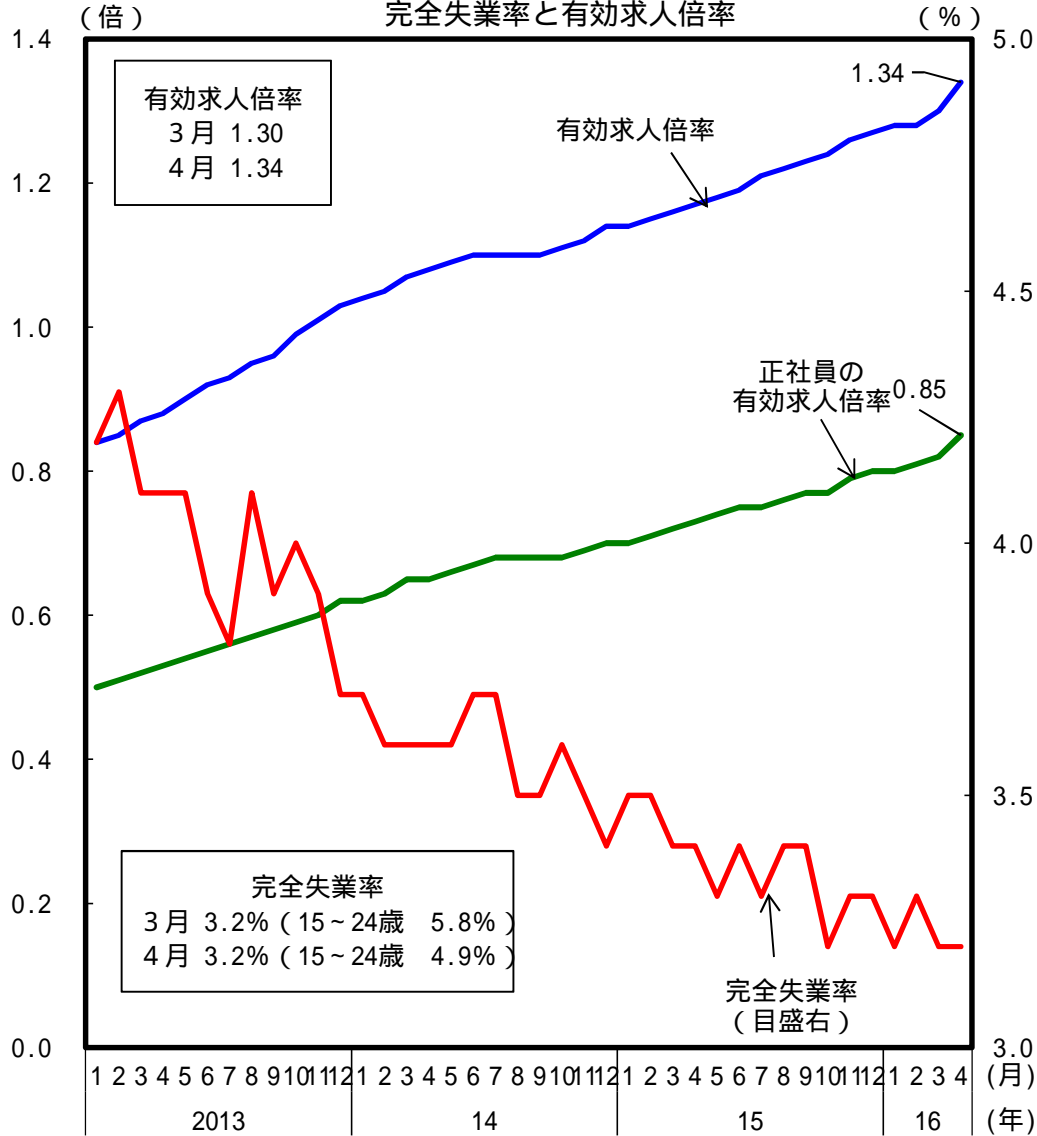


- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。  
 2. 消費者物価は、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」。

# 雇用・所得

有効求人倍率は上昇傾向

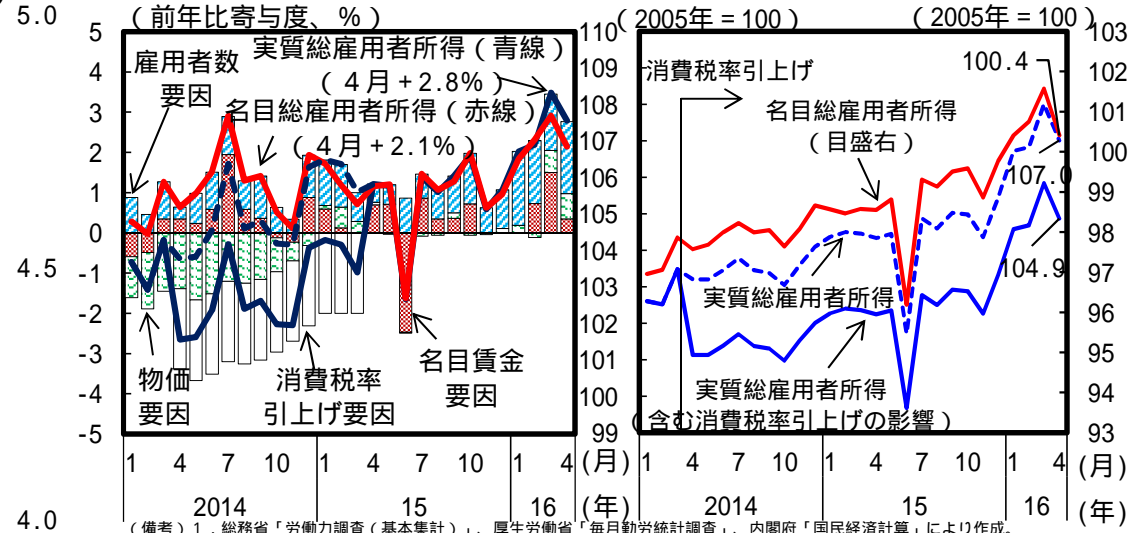
完全失業率と有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値。

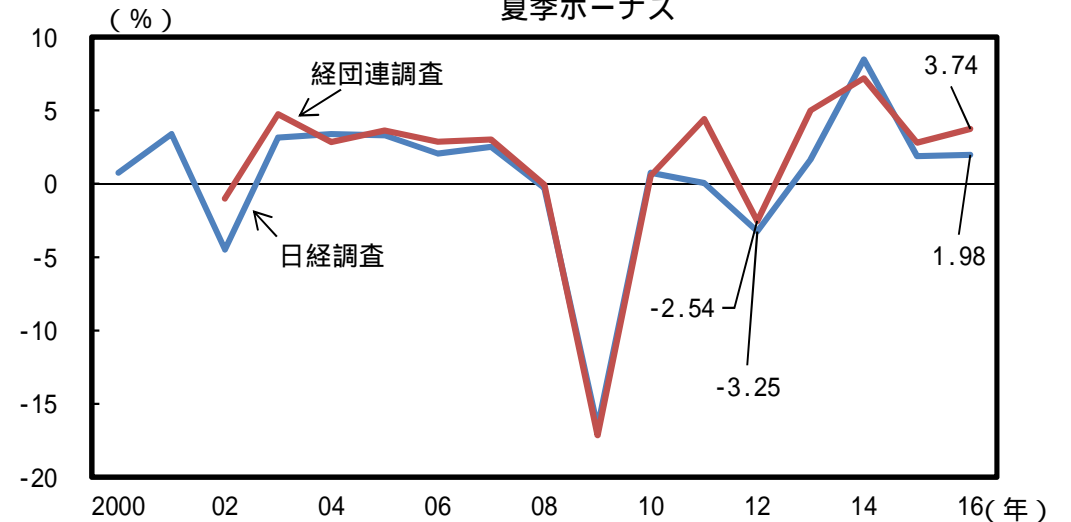
総雇用者所得は緩やかに増加

総雇用者所得(名目、実質)



夏季ボーナスは2013年以降、4年連続で前年を上回る見込み

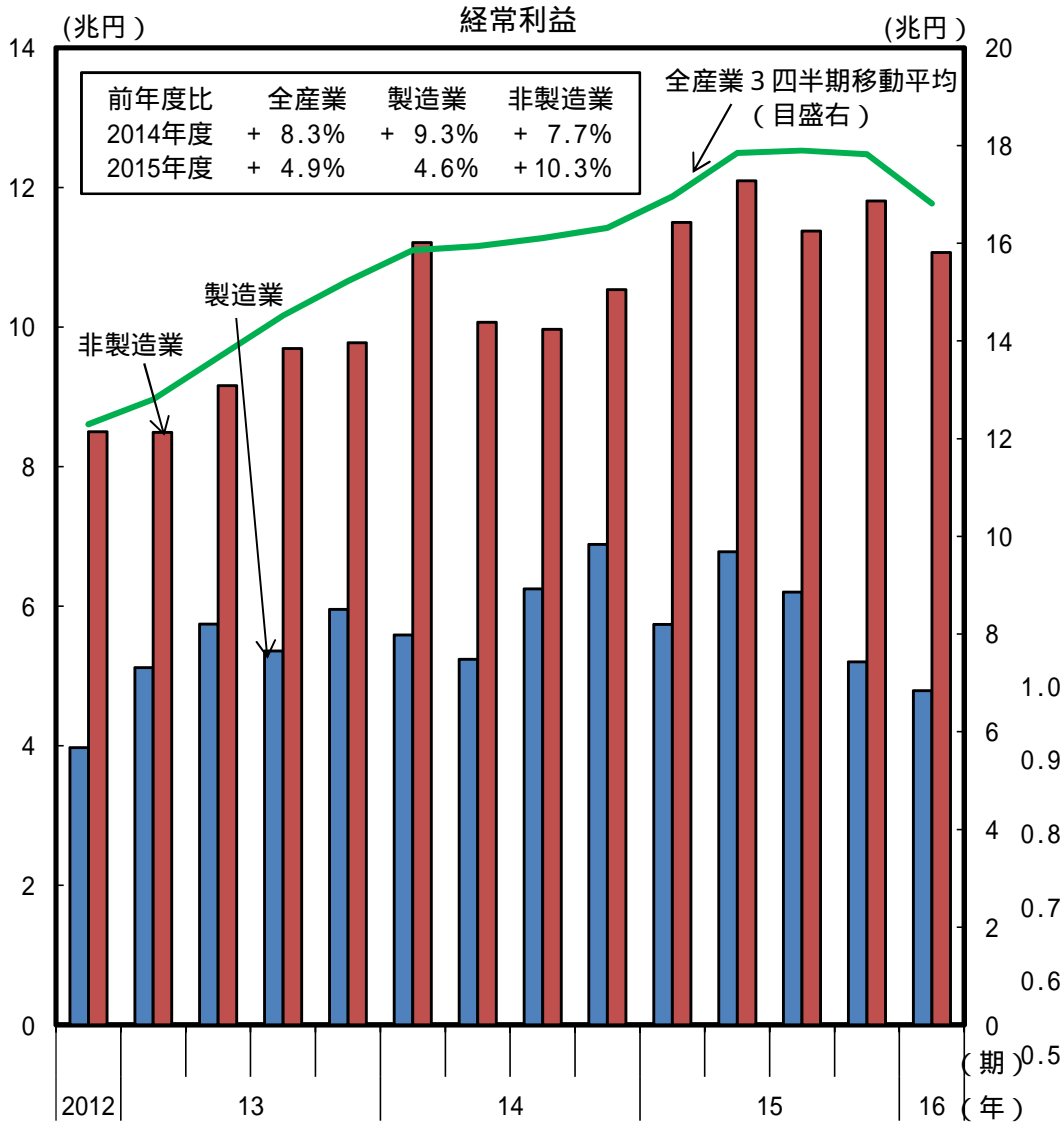
夏季ボーナス



(備考) 1. 日本経済新聞、日本経済団体連合会公表資料により作成。  
2. 日経調査、経団連調査の2016年の値は、最終集計ではない。

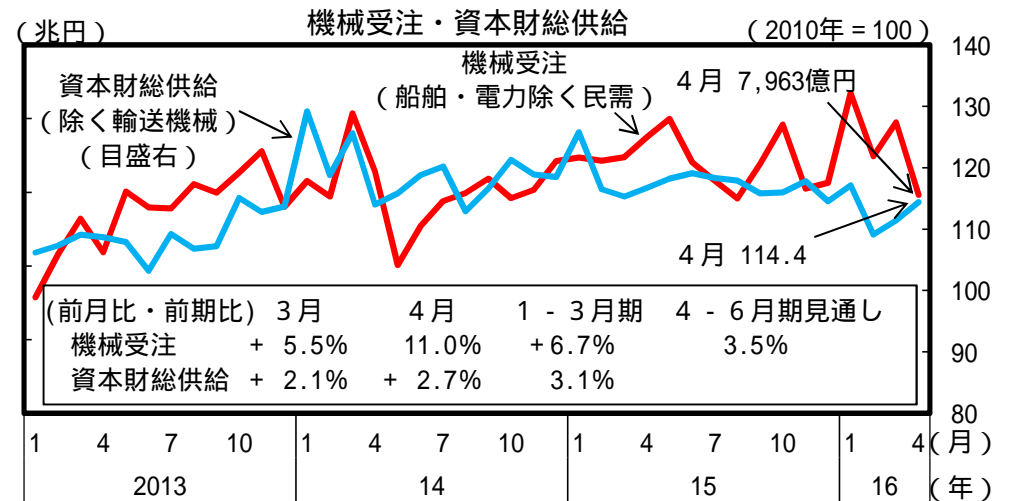
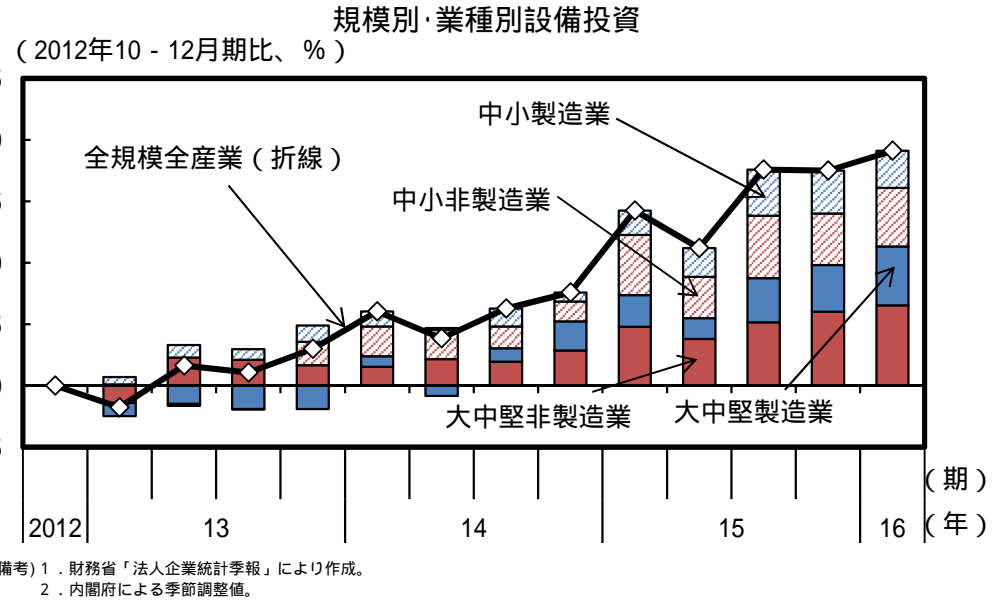
# 収益・設備投資

企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる



(備考) 1. 財務省「法人企業統計」により作成。季節調整値。  
 2. 前年度比は、2014年度は年報、2015年度は季报の四半期の数字を積み上げた試算値を使用。  
 3. 季报では、資本金1千万円以上の企業が対象。

設備投資は持ち直しの動き



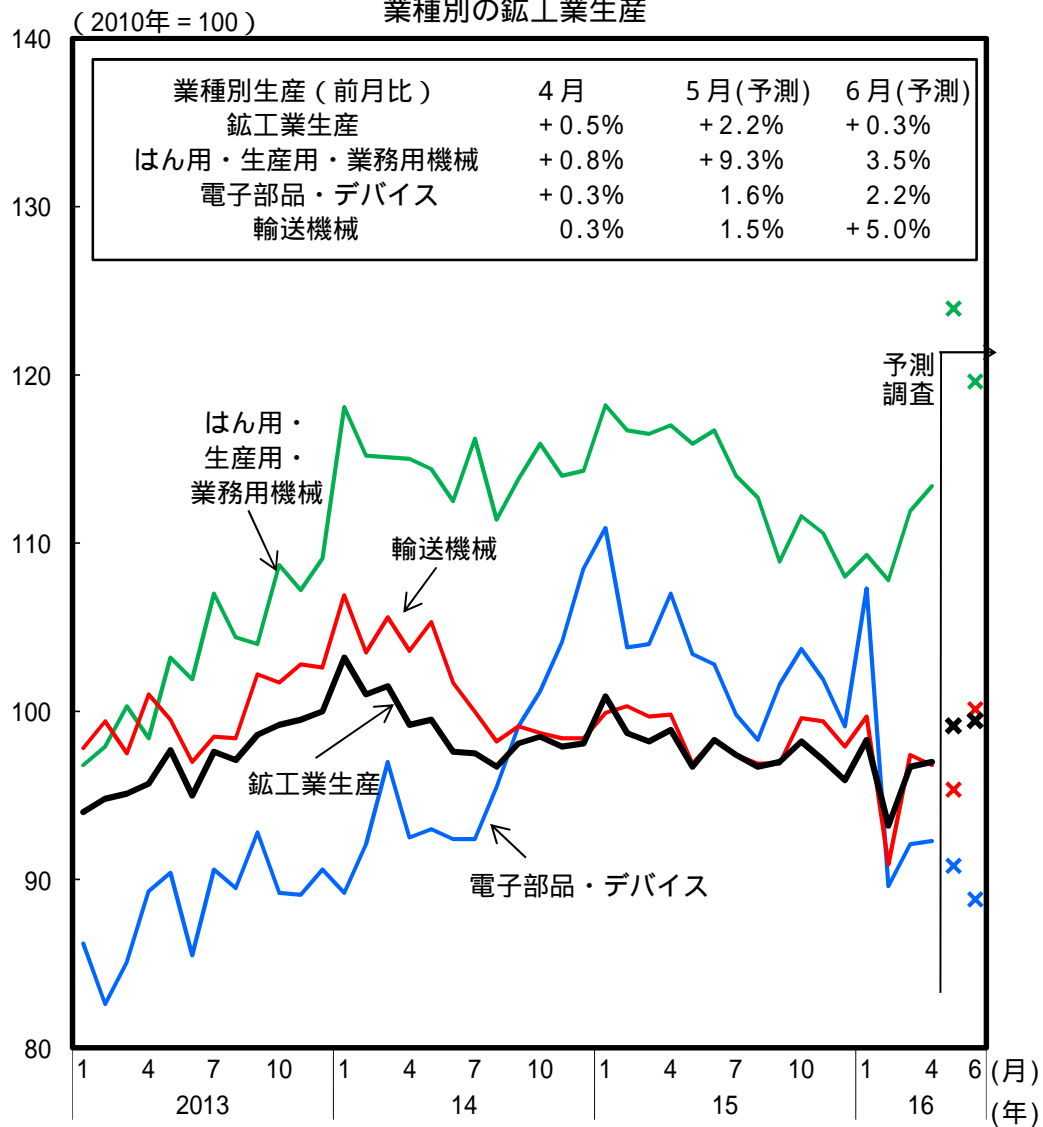
(備考) 内閣府「機械受注統計調査」、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。季節調整値。



# 生産

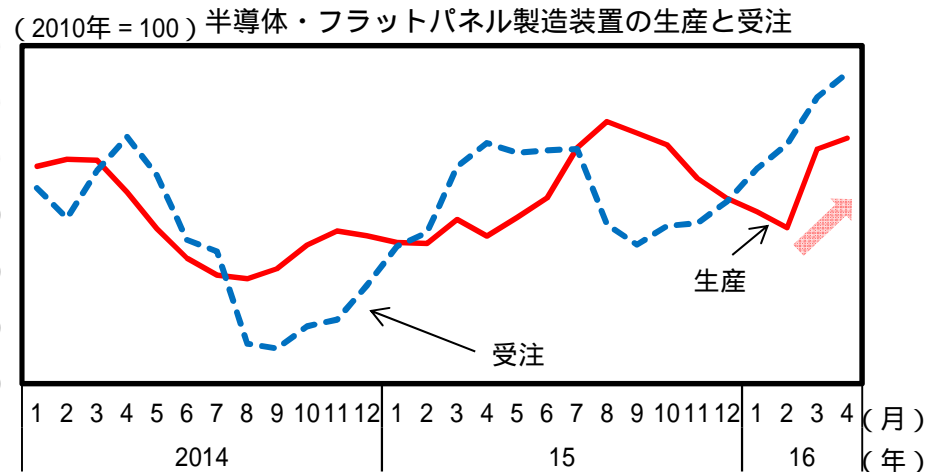
生産は横ばい

業種別の鉱工業生産



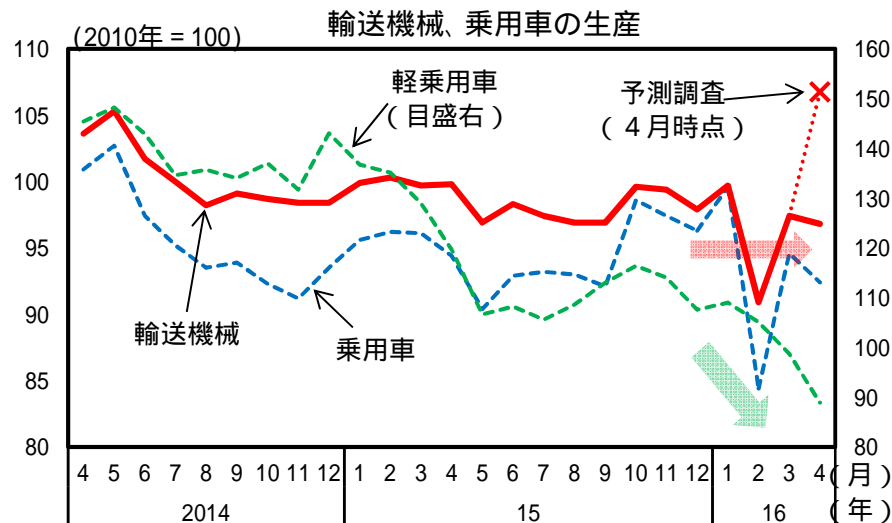
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。5月、6月の数値は、製造工業生産予測調査による。

半導体等製造装置の生産はこのところ持ち直しの動き  
受注は増加傾向



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。  
2. 生産は季節調整値の後方3か月移動平均。受注は、機械受注統計「半導体等製造装置」の原数値の後方6か月移動平均。

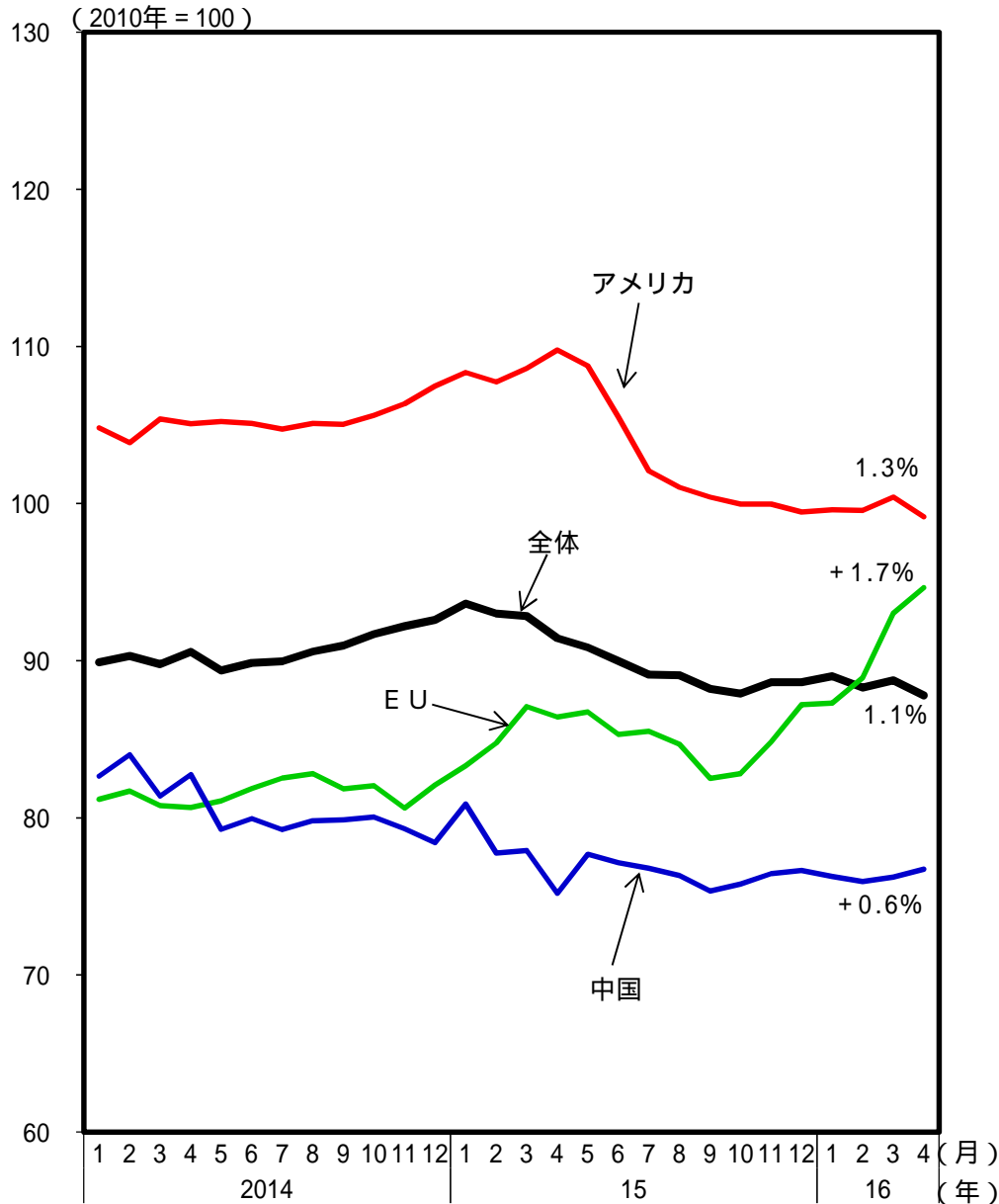
乗用車は熊本地震の影響等もあり、おおむね横ばい  
軽乗用車はこのところ減少



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
予測調査は4月調査時点の製造工業生産予測調査における輸送機械の伸び率により延伸した値。

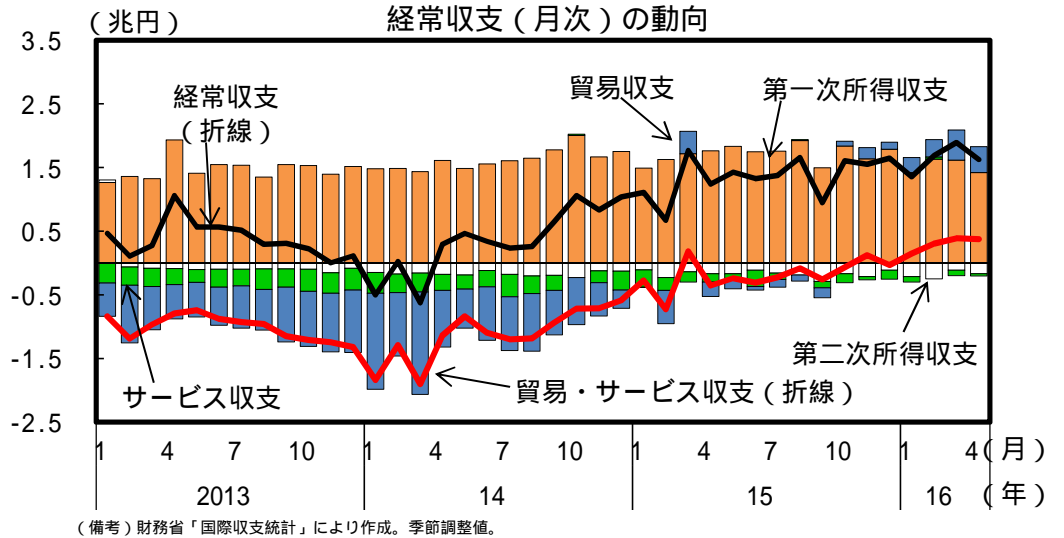
# 外 需

## 輸出はおおむね横ばい 地域別輸出数量指数の推移

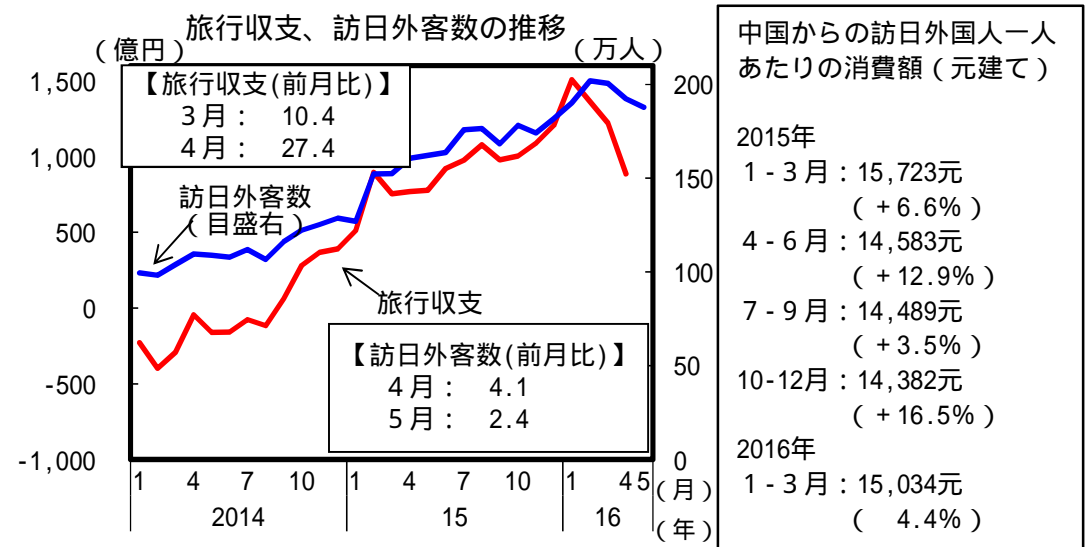


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。後方3か月移動平均。

## 貿易・サービス収支の黒字は増加傾向



## 旅行収支の黒字幅は縮小

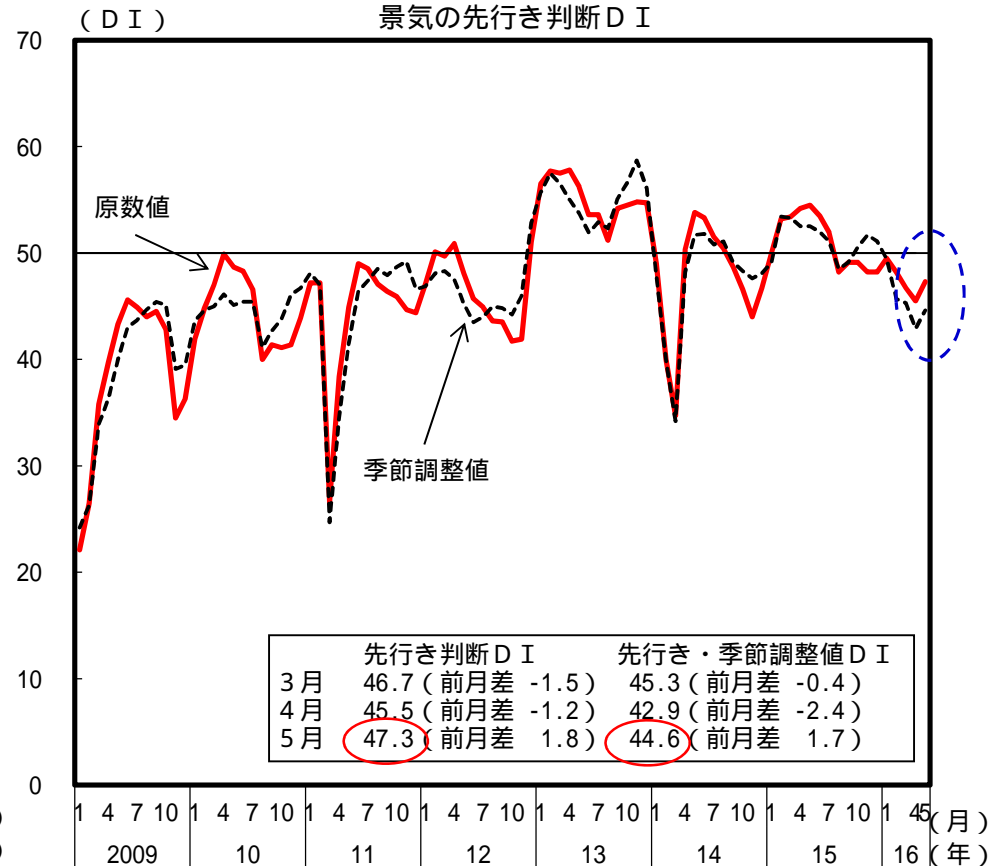
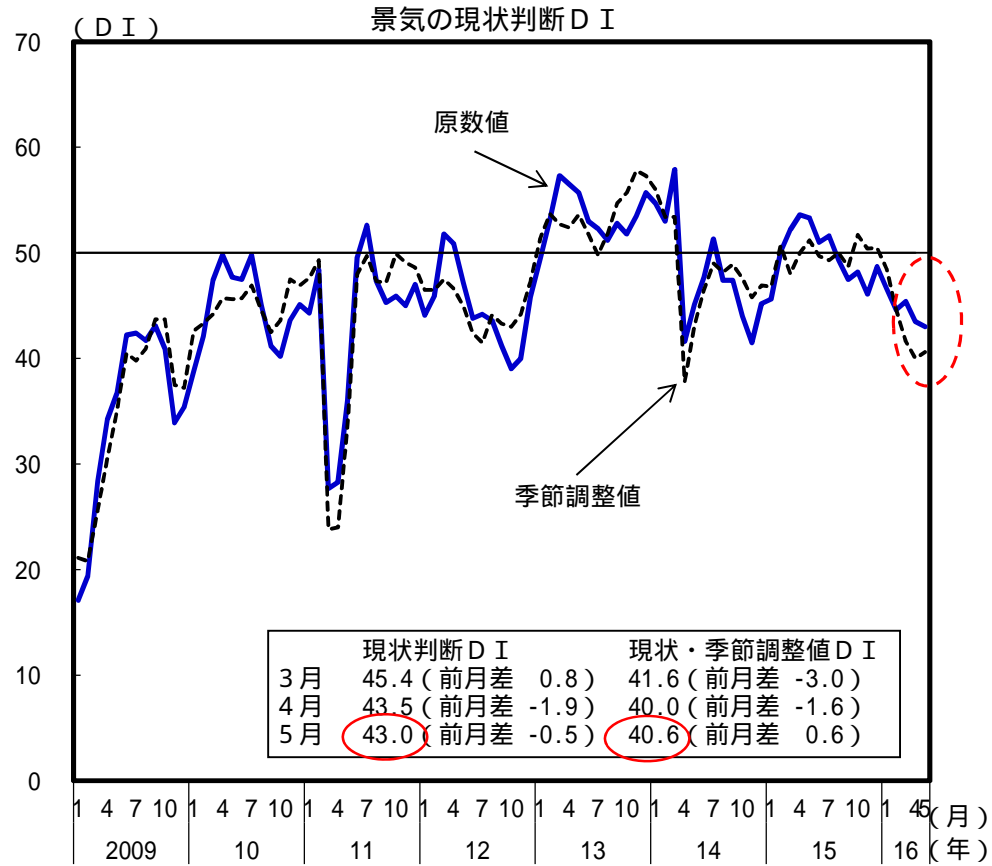


(備考) 1. 旅行収支は財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成、季節調整値。訪日外客数は日本政府観光局により作成、内閣府による季節調整値。  
2. 右欄は観光庁「訪日外国人の消費動向調査」により作成、原数値。括弧内は前年同期比。円建て一人当たり消費額を期中平均の為替レートで元換算。6/1時点のレートは1元=16.66円。  
3. 旅行収支の季節調整値(日本銀行)は、3月:1,220億円、4月:884億円。訪日外客数の季節調整値(内閣府)は、4月:192.4万人、5月:187.7万人。

# 景気ウォッチャー調査

現状判断は、2 か月連続の低下  
 季節調整値は、5 か月ぶりの上昇

先行き判断は、4 か月ぶりの上昇  
 季節調整値は、6 か月ぶりの上昇

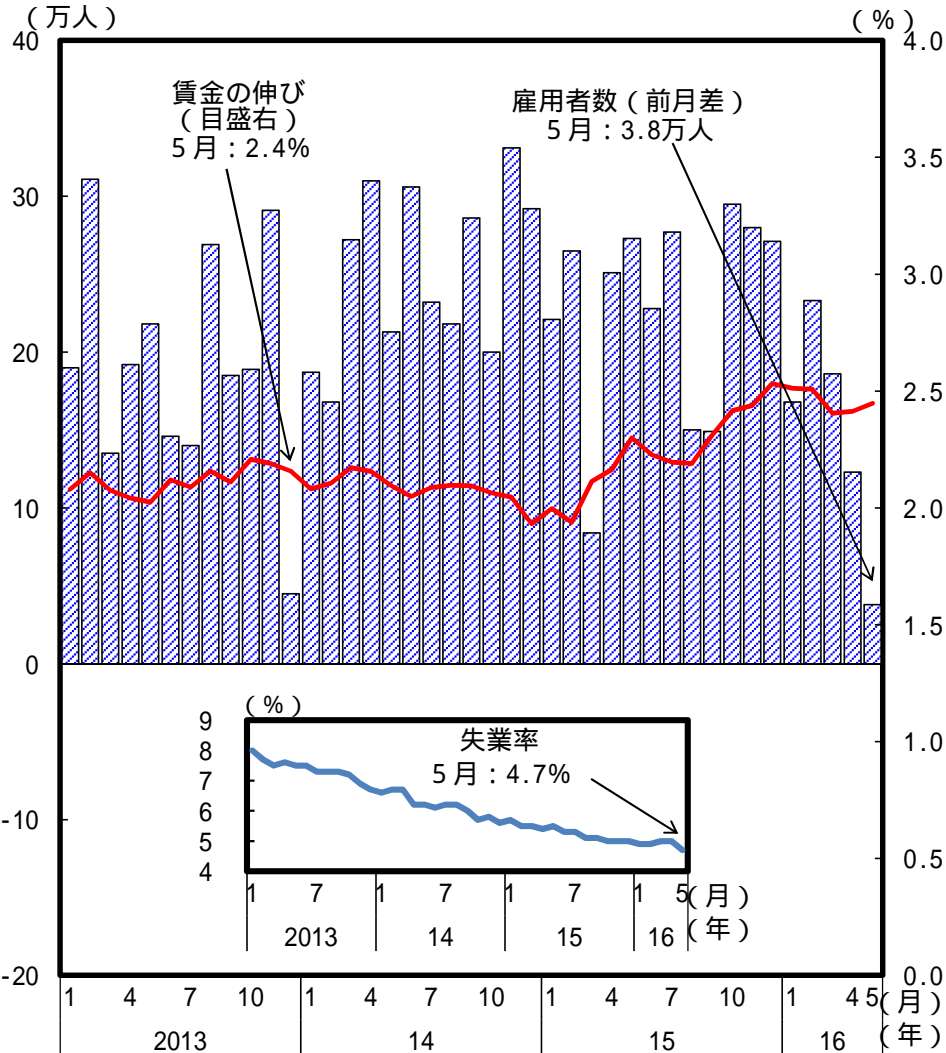


(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

# アメリカ経済

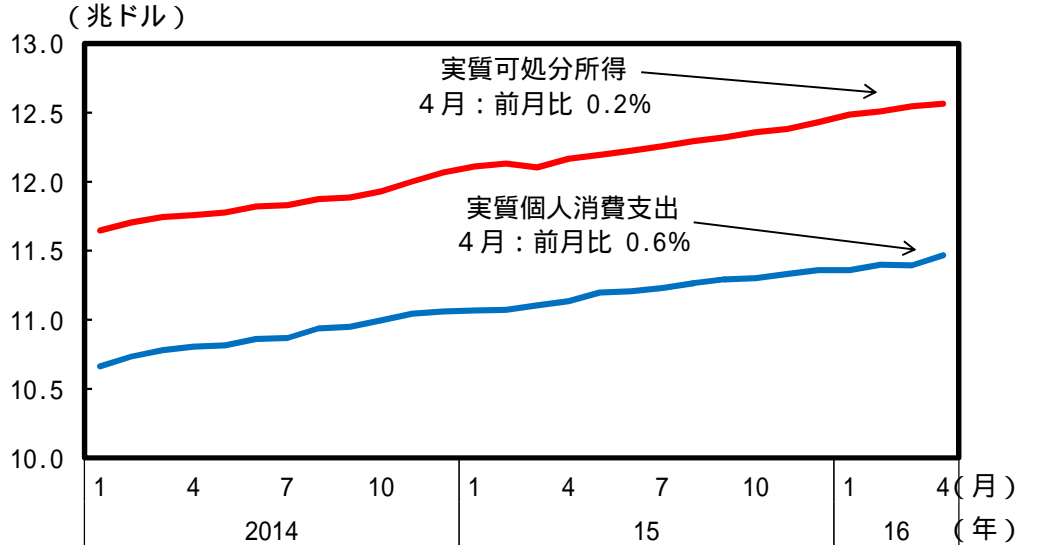
・アメリカでは、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は回復が続いている

雇用者数は増加、賃金の伸びはおおむね横ばい



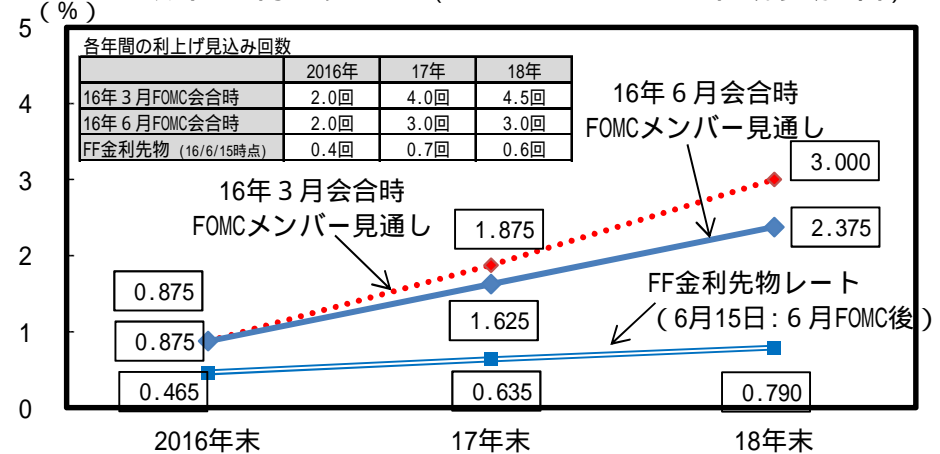
(備考) 1. アメリカ労働省及びブルームバーグより作成。  
2. 雇用者数は非農業部門の前月差。賃金の伸びは非農業民間部門全雇用者の前年比の3か月移動平均値。

消費は増加



(備考) 1. アメリカ経済分析局より作成。  
2. 月次の値は年率換算。

政策金利の見通し(FOMCメンバーと市場参加者)

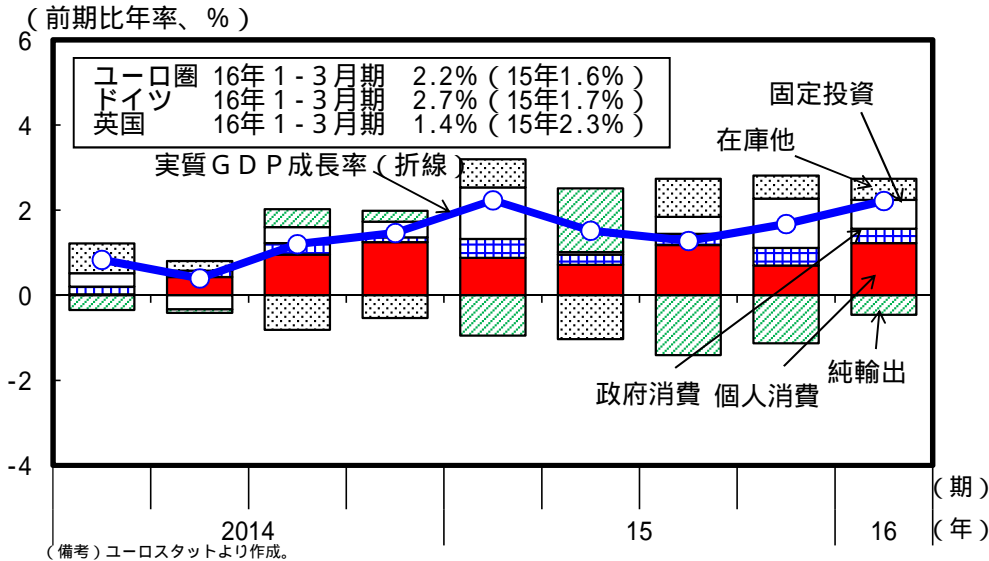


(備考) 1. FRB及びブルームバーグより作成。  
2. 各期におけるレートは、各会合時におけるFOMCメンバーによる政策金利見通しの中央値。見通しの利上げ幅は、0.25%刻み。  
3. 2016年6月15日現在の政策金利の誘導目標水準は、0.25%から0.50%の範囲。

# ヨーロッパ経済

- ・ユーロ圏では、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復  
ドイツでは、景気は緩やかに回復

○ユーロ圏の16年1-3月期実質GDP成長率は  
前期比年率2.2%増



○英国のEU残留・離脱を問う国民投票(6月23日実施予定)

## < 英国経済 >

- EUでのGDPシェア(15年): 17.6%(ドイツについて第2位)
- 日本からの主な投資分野: 金融・保険業、自動車、重電など

## < 離脱選択時の手続(見込) >

1. 英国は欧州理事会に脱退の意思を通告(欧州議会の同意を得て、脱退交渉を開始)。
2. 脱退通告後2年経過すれば、交渉がまとまっていなくともEU基本条約の不適用を選択可能。

欧州理事会は、英国の同意を得て全会一致で交渉期間を延長可能。

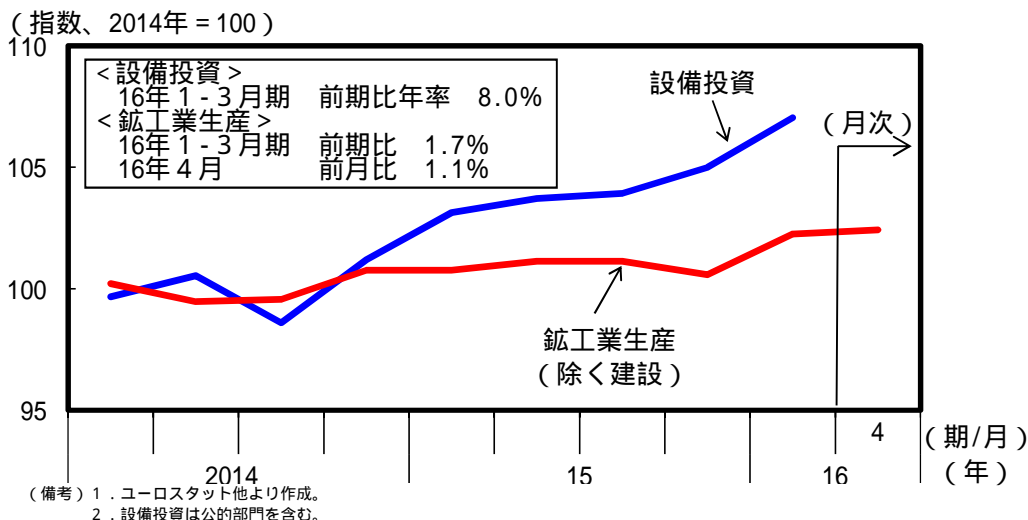
## < 離脱選択時の英国経済への影響試算(英国財務省) >

- 短期的(2年以内)に、不確実性の高まりに伴い、GDPを 3.6 ~ 6.0% 程度押し下げるショックが生じる可能性。
- 離脱15年後、EU残留の場合と比較し、GDPを 3.8 ~ 7.5% 程度押し下げる可能性(複数のシナリオあり)。

## 英国財務省の離脱15年後の影響試算(抜粋)

想定ケース (離脱後のEUとの関係)	EU加盟に近い経済関係 (例: ノルウェーなどの欧州経済領域加盟国)	EUとの経済協定なし
GDP縮小幅(%)	<b>3.8</b>	<b>7.5</b>
関税関係	農業、漁業関係の一部を除き、関税撤廃	EU域外の国に対する一般的な関税(平均5.3%、2014年)の適用
その他の規則等	EUの規則の大半を適用 (人の移動の自由、製品規制、環境規制、社会政策等の適用)	EU域外の国に対する一般的な規則の適用

## ○ドイツの設備投資・生産は持ち直しの動き



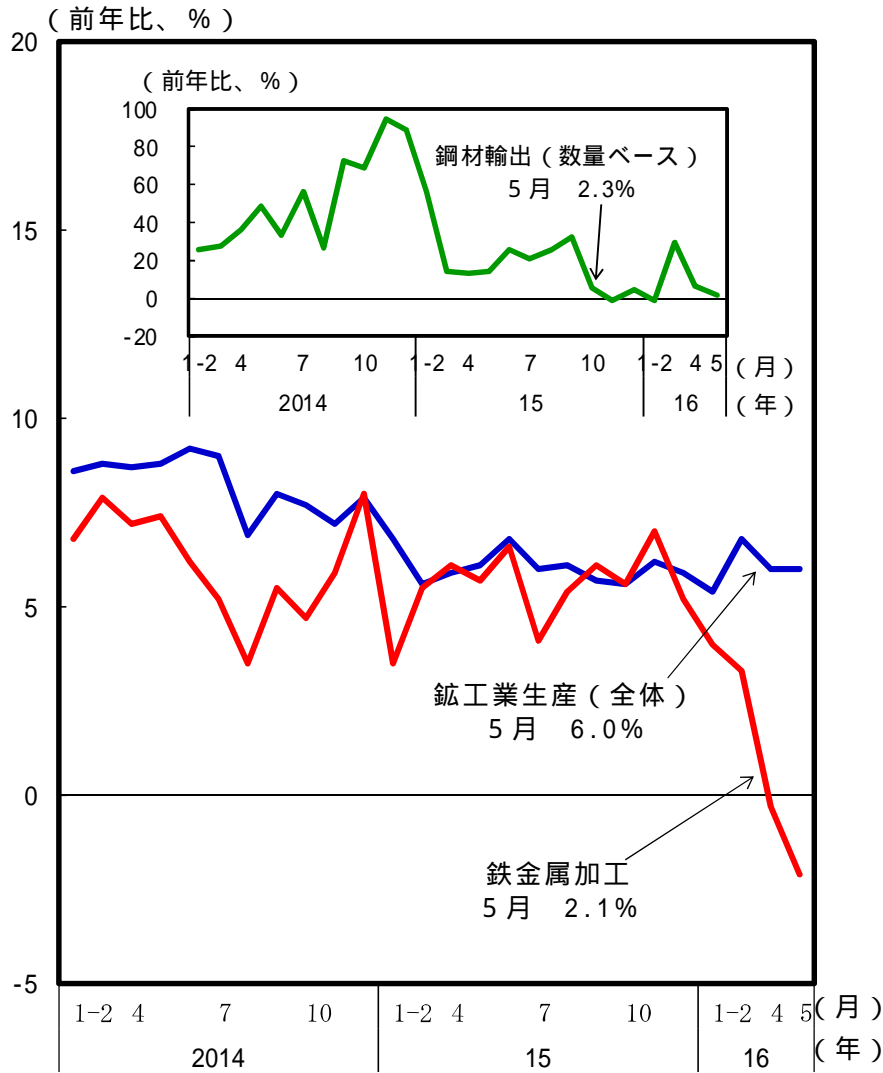
(備考) 1. WTO, EU資料, IMF, 英国財務省, 英国統計局, 日本銀行, 外務省より作成。  
2. GDPはドルベース名目値, IMFデータによる  
3. GDP縮小幅は、試算値の中間値を使用。

# 中国経済

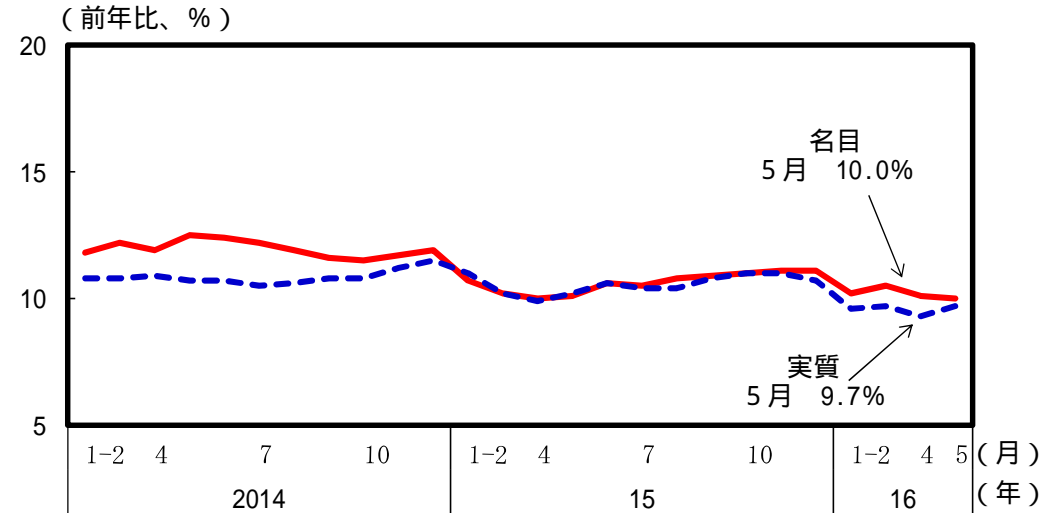
・ 中国では、景気は緩やかに減速している

生産：伸びが鈍化

消費：堅調に増加しているが伸びがおおむね横ばい

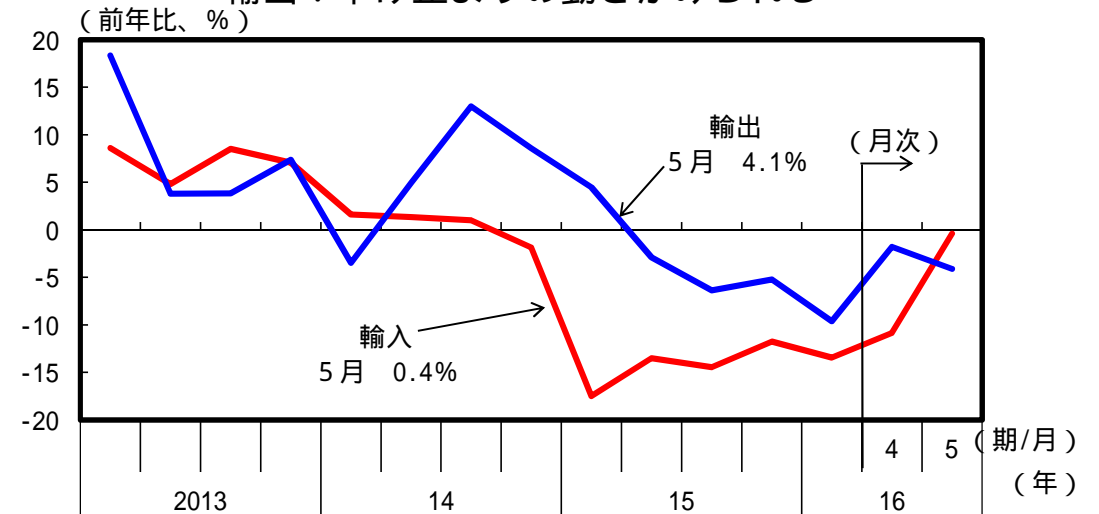


(備考) 1. 中国国家统计局、中国海関総署より作成。  
2. 生産は付加価値ベース(実質)。



(備考) 中国国家统计局より作成。

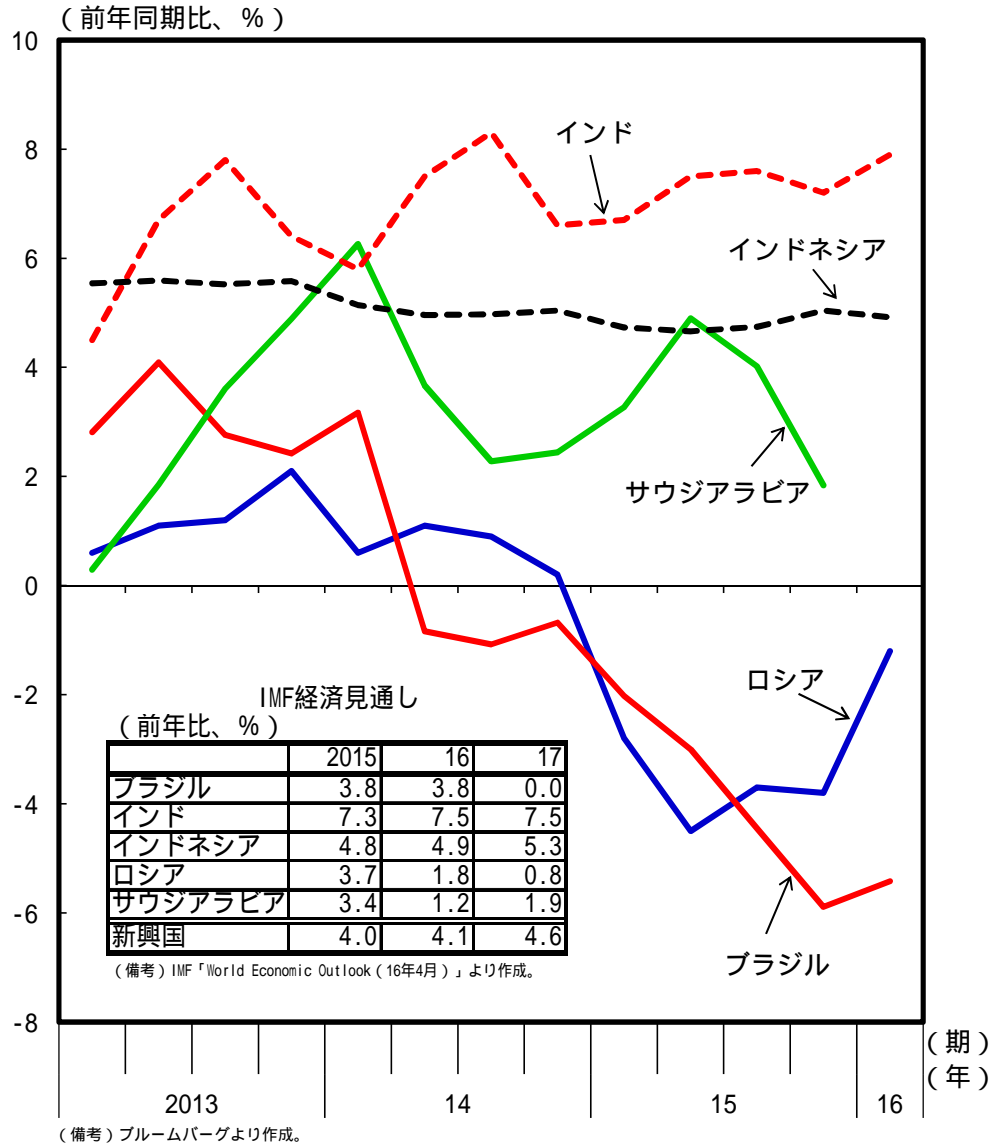
輸出：下げ止まりの動きがみられる



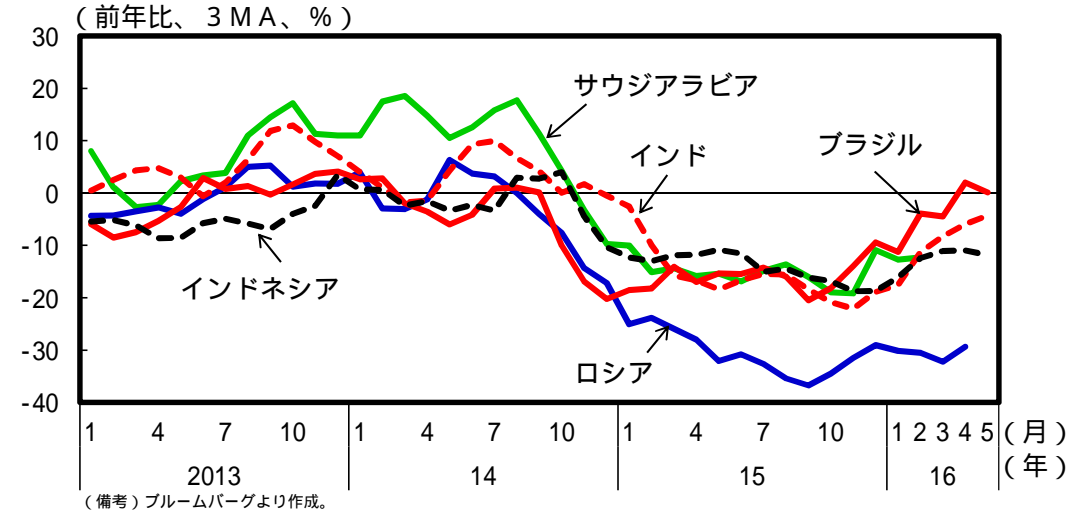
(備考) 中国海関総署より作成。

# 新興国経済

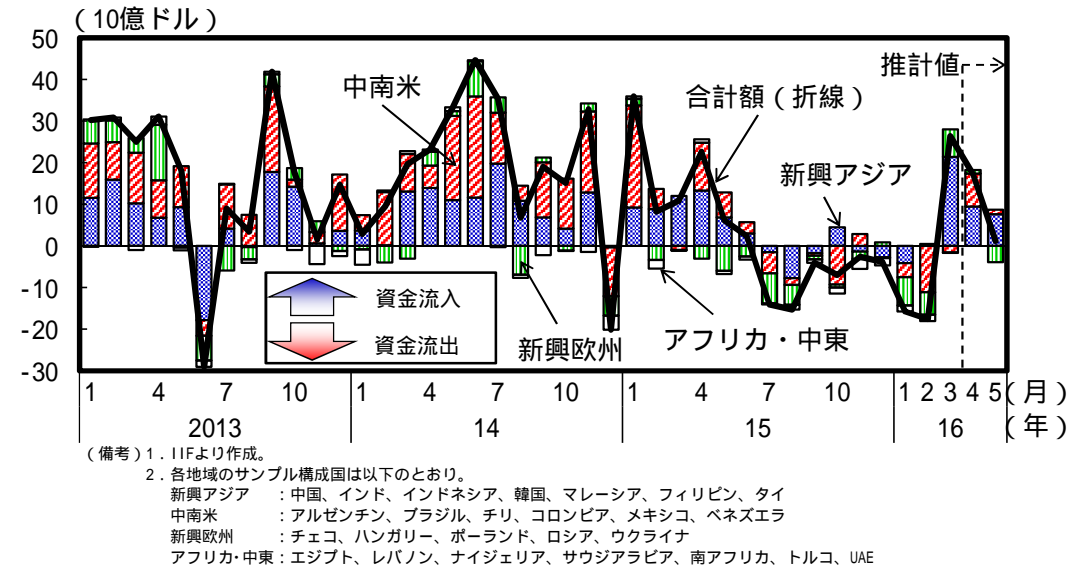
## 実質GDP成長率



## 輸出



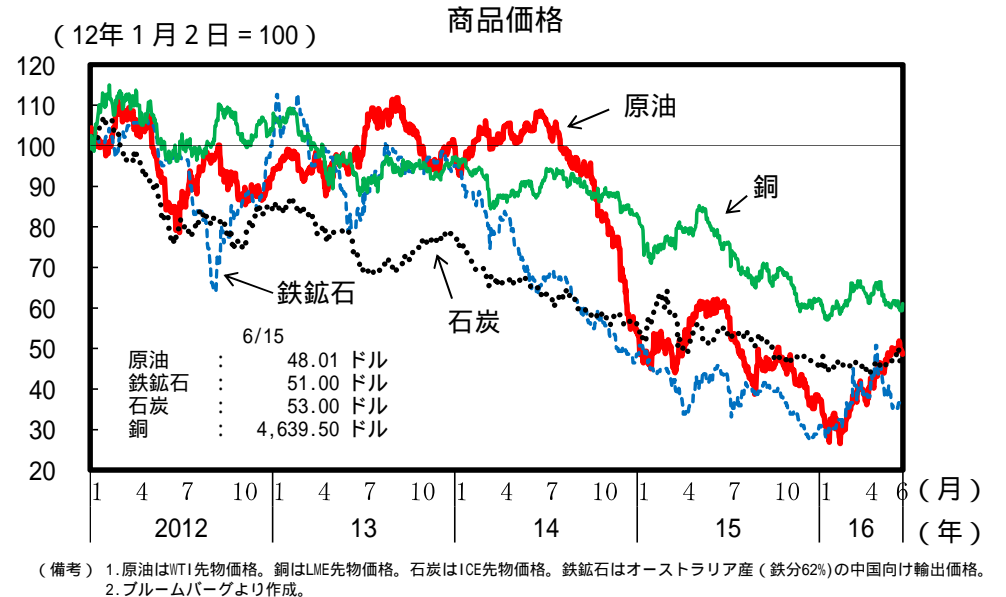
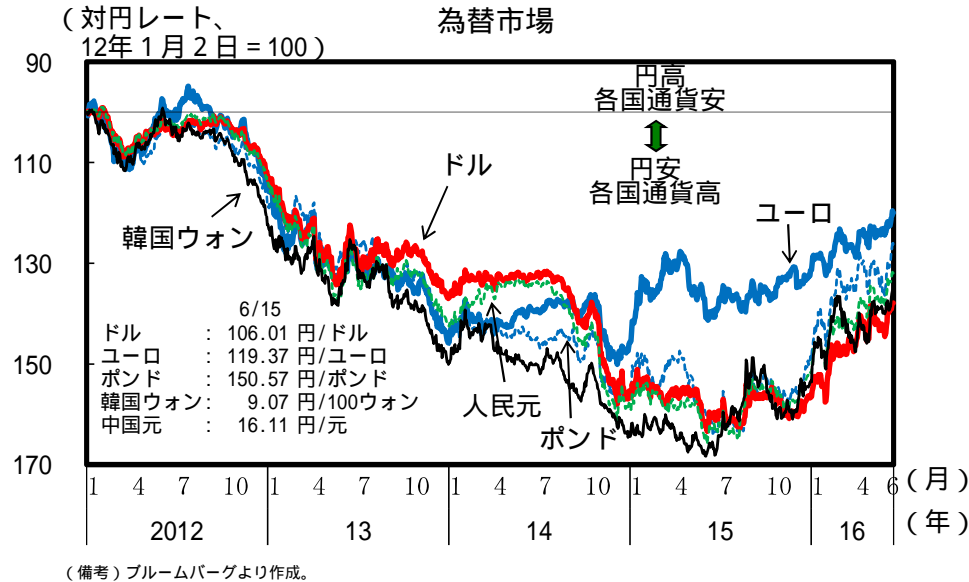
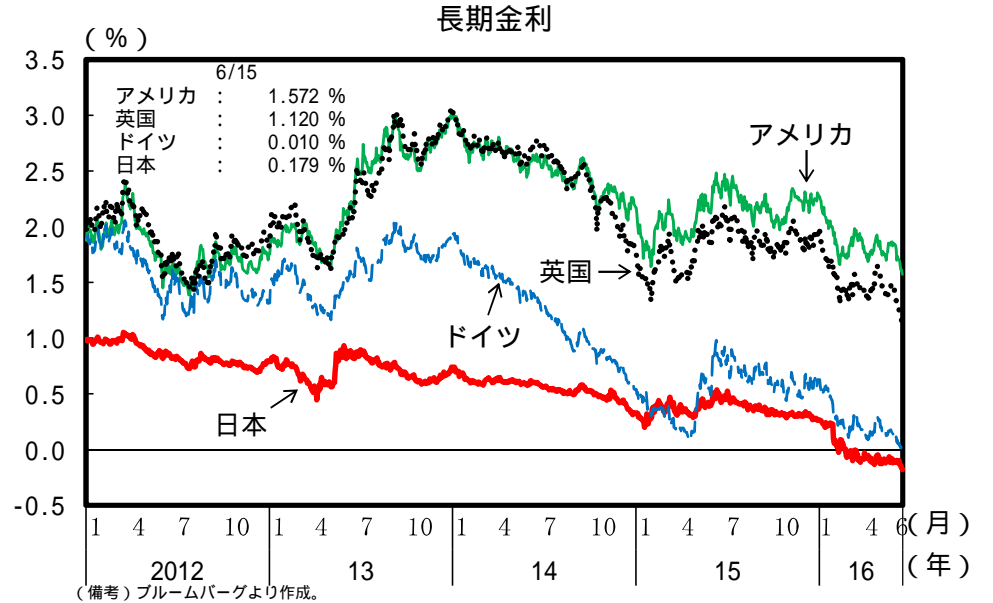
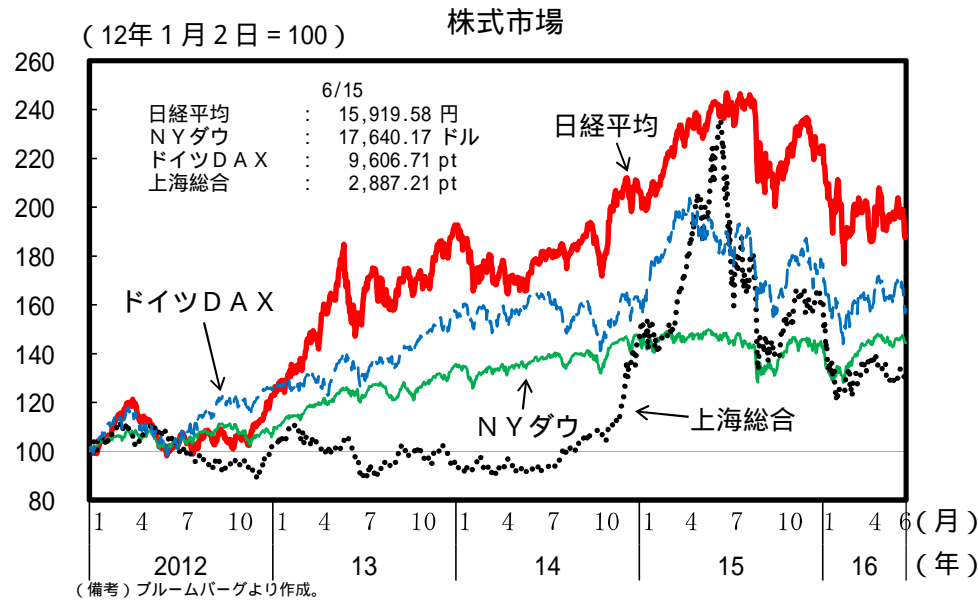
## 新興国に対する資金流出入 (株式・債券)



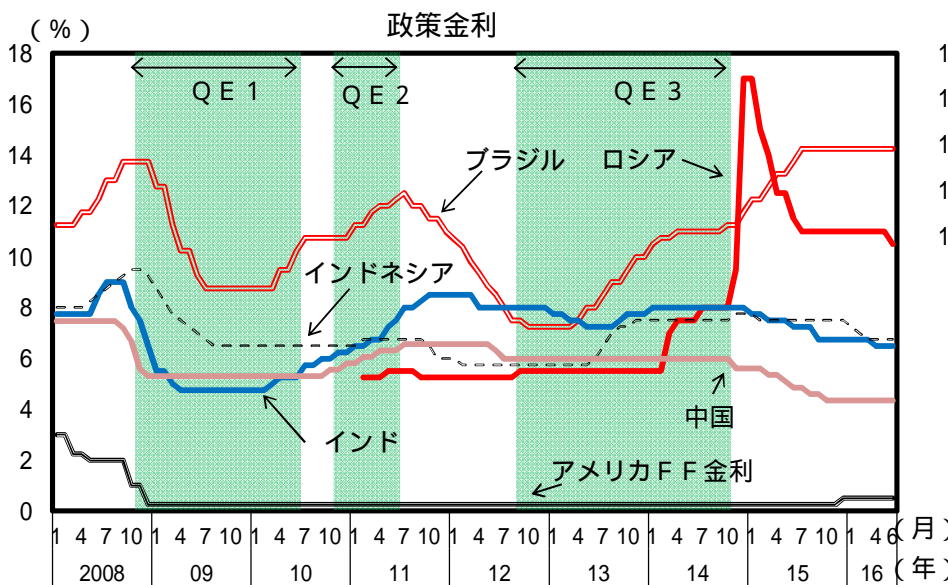
# 参 考



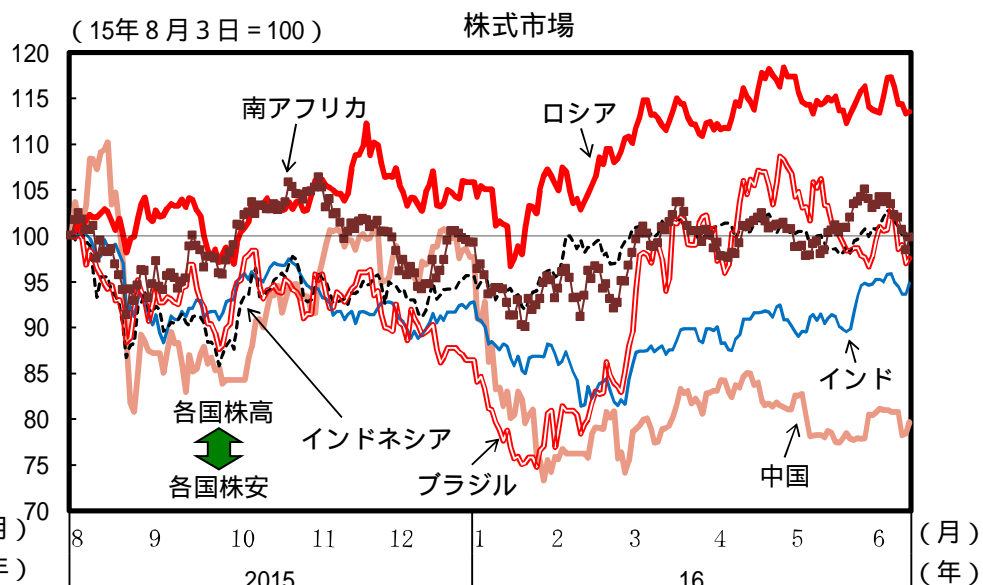
# (金融資本市場・原油価格等の動向)



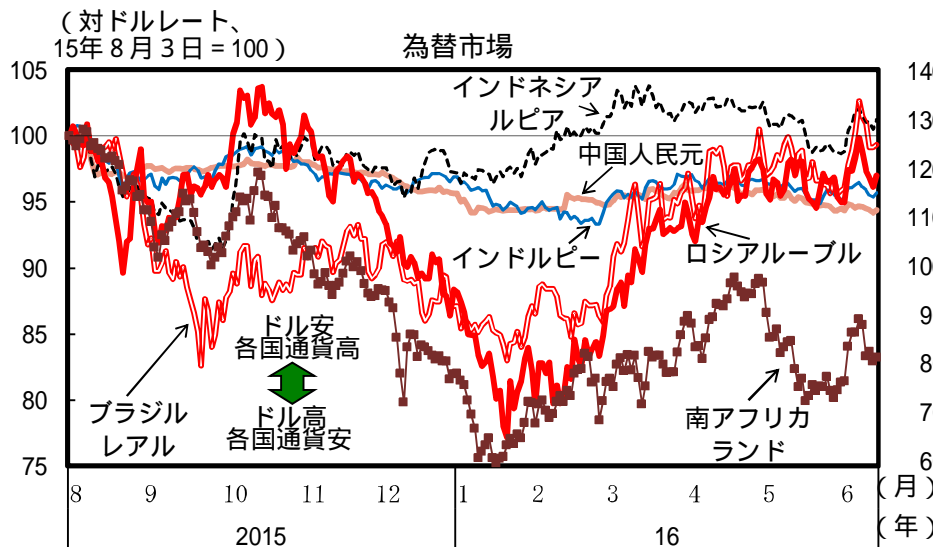
# (新興国の金融市場動向)



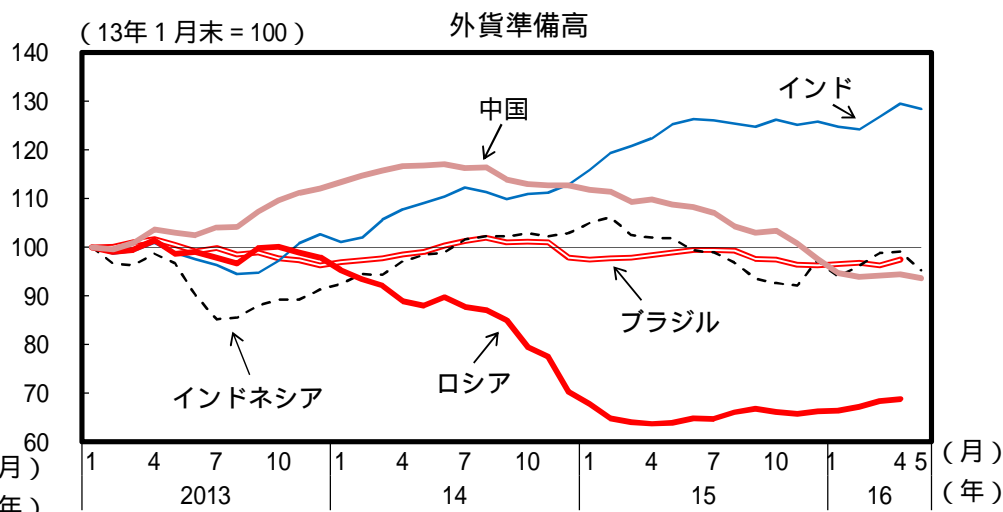
(備考) 1. ブルームバーグより作成。  
2. ロシアは、2013年8月まで翌日物金利、以降は1週間物金利。



(備考) ブルームバーグより作成。



(備考) ブルームバーグより作成。



(備考) ブルームバーグより作成。

# ( 1 - 3 月期 G D P 2 次速報の概要 )

1 - 3 月期の実質 G D P ( 2 次 Q E ) は前期比 0.5% 増加、名目 G D P は同 0.6% 増加

実質 GDP 成長率の寄与度分解 ( 前期比 ) ( % )

	2015年			2016年		2014年度	2015年度		
	4 - 6 月期	7 - 9 月期	10 - 12 月期	1 - 3 月期 1 次速報	2 次速報		1 次速報	2 次速報	
実質 GDP 成長率	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.9	0.8	0.8	
寄与度	内需	( 0.1 )	( 0.3 )	( 0.5 )	( 0.2 )	( 0.3 )	( 1.6 )	( 0.7 )	( 0.7 )
	民需	( 0.3 )	( 0.4 )	( 0.5 )	( 0.1 )	( 0.2 )	( 1.5 )	( 0.5 )	( 0.6 )
	個人消費	( 0.5 )	( 0.3 )	( 0.5 )	( 0.3 )	( 0.4 )	( 1.7 )	( 0.2 )	( 0.1 )
	設備投資	( 0.2 )	( 0.1 )	( 0.2 )	( 0.2 )	( 0.1 )	( 0.0 )	( 0.2 )	( 0.3 )
	住宅投資	( 0.1 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.4 )	( 0.1 )	( 0.1 )
	在庫投資	( 0.3 )	( 0.1 )	( 0.2 )	( 0.0 )	( 0.1 )	( 0.6 )	( 0.4 )	( 0.3 )
	公需	( 0.2 )	( 0.1 )	( 0.0 )	( 0.2 )	( 0.1 )	( 0.1 )	( 0.2 )	( 0.2 )
	公共投資	( 0.1 )	( 0.1 )	( 0.2 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.1 )	( 0.1 )	( 0.1 )
	外需	( 0.4 )	( 0.1 )	( 0.1 )	( 0.2 )	( 0.2 )	( 0.6 )	( 0.1 )	( 0.1 )
	輸出	( 0.9 )	( 0.5 )	( 0.1 )	( 0.1 )	( 0.1 )	( 1.3 )	( 0.1 )	( 0.1 )
輸入	( 0.5 )	( 0.3 )	( 0.2 )	( 0.1 )	( 0.1 )	( 0.7 )	( 0.0 )	( 0.0 )	

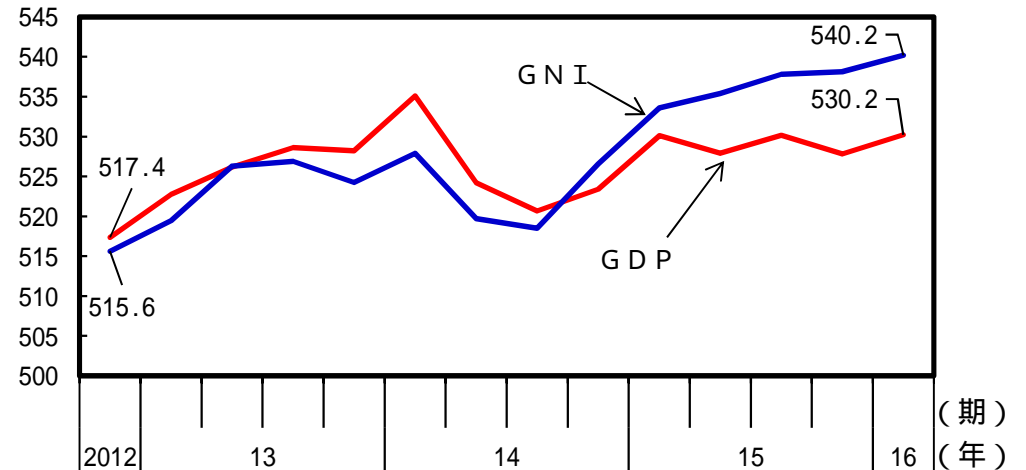
実質 GNI 成長率	0.3	0.4	0.1	0.3	0.4	0.4	2.5	2.5
名目 GDP 成長率	0.2	0.8	0.2	0.5	0.6	1.5	2.2	2.2
< 前年同期比 >	< 2.2 >	< 3.6 >	< 2.2 >	< 0.8 >	< 0.9 >			

雇用者報酬		( % )						
季調済 前期比	名目	0.3	1.0	0.5	0.6	0.7	-	-
	実質	0.1	0.8	0.5	1.3	1.3	-	-
前年 同期比	名目	0.9	1.7	1.9	2.5	2.5	1.9	1.7
	実質	0.8	1.6	1.9	2.7	2.7	1.0	1.7

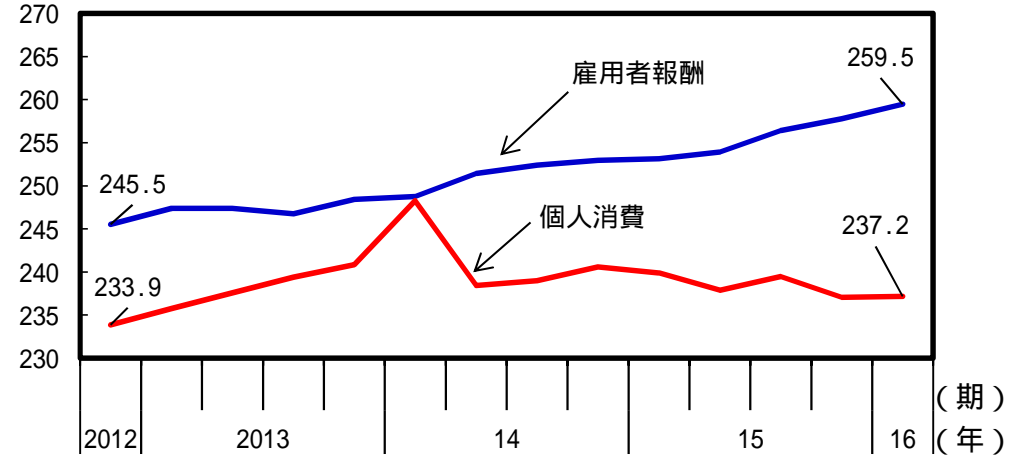
GDP デフレーター		( % )						
季調済 前期比		0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	-	-
		1.4	1.8	1.5	0.9	0.9	2.4	1.4

( 注 ) 1 . 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。  
 2 . 実質 GNI = 実質 GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得。  
 ( 備考 ) 1 . 内閣府「国民経済計算」により作成。  
 2 . ( ) 内は寄与度。

( 兆円 ) GDP ・ GNI の動き ( 実質 )



( 兆円 ) 雇用者報酬 ・ 個人消費の動き ( 名目 )

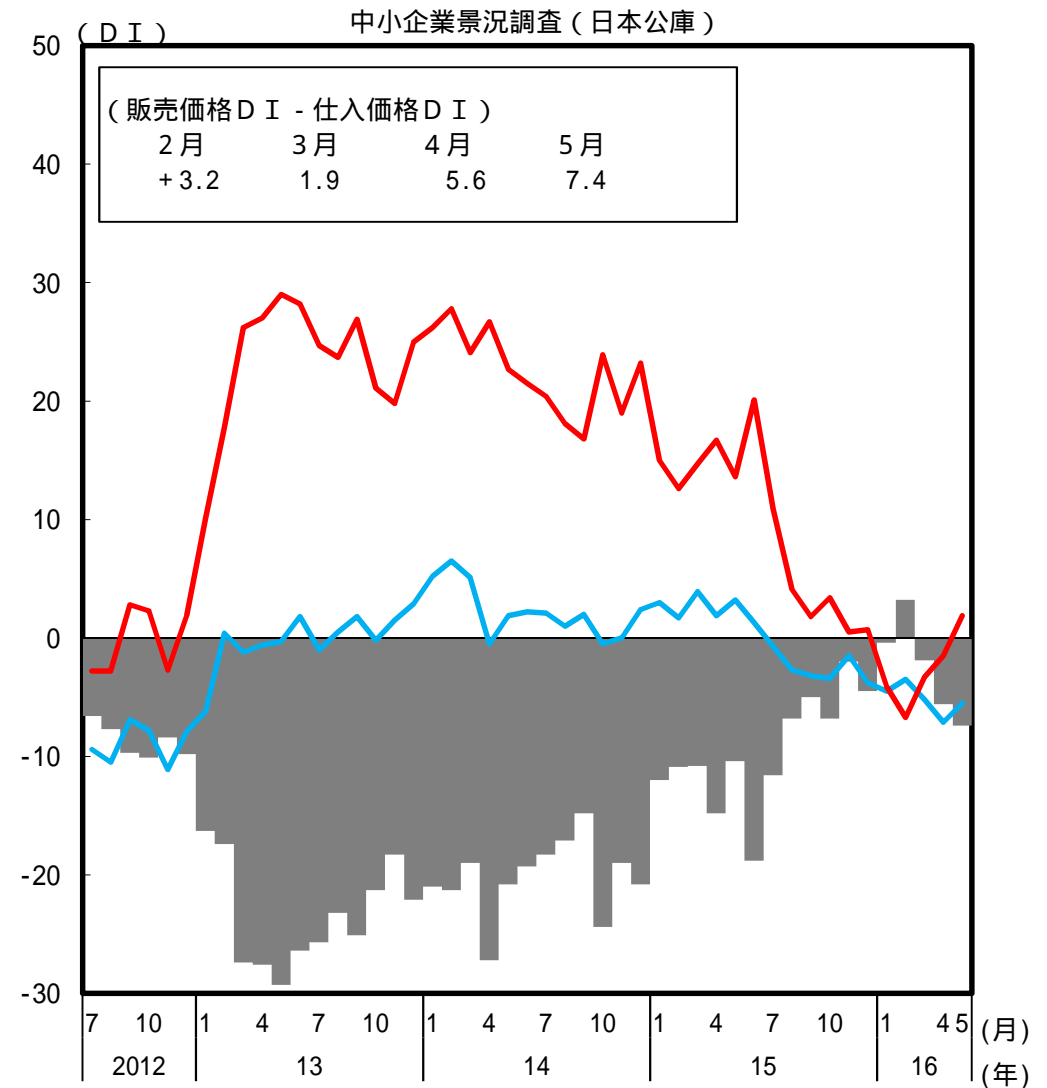
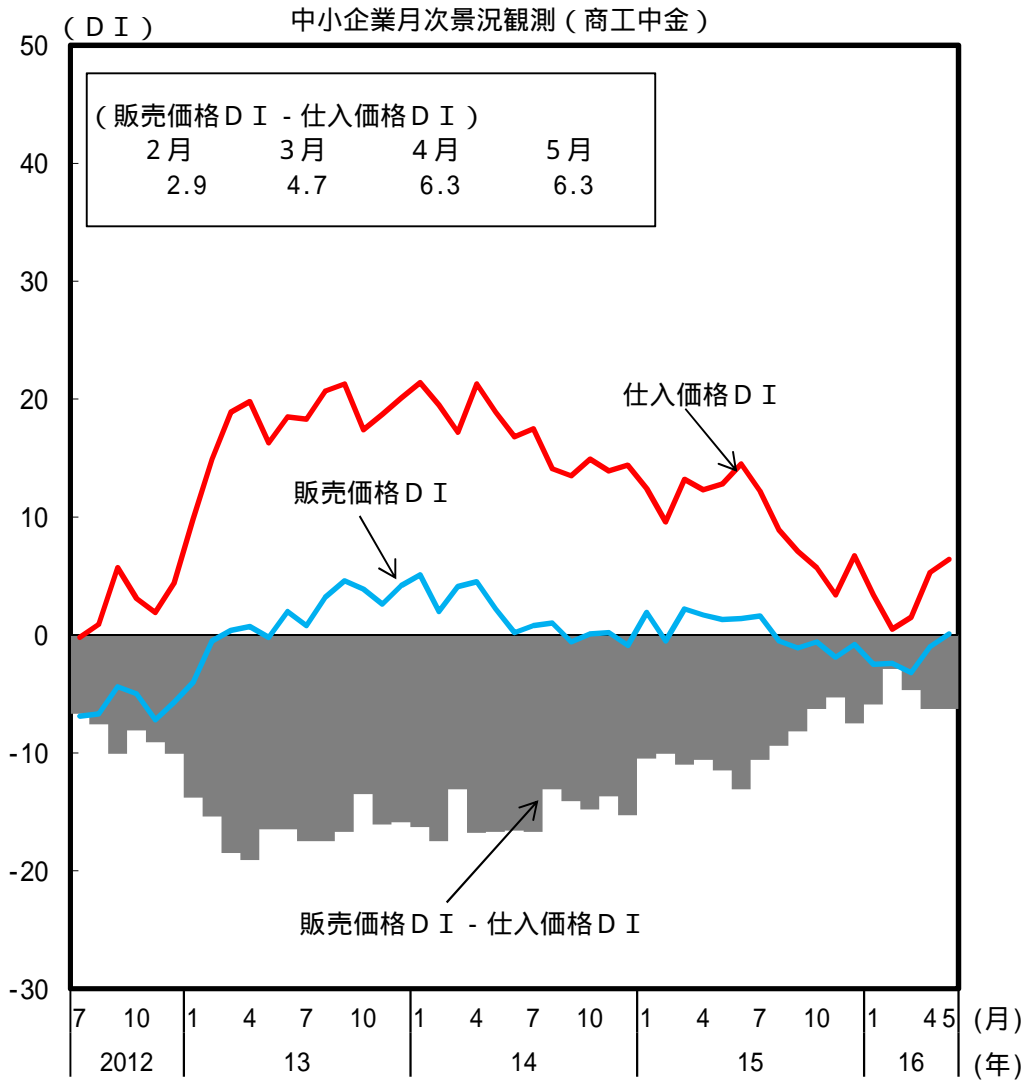


( 備考 ) 1 . 内閣府「国民経済計算」により作成。  
 2 . 個人消費については「家計最終消費支出 ( 除く持ち家の帰属家賃 )」。

# ( 中小企業業況判断 D I )

中小企業の仕入価格 D I は低下傾向

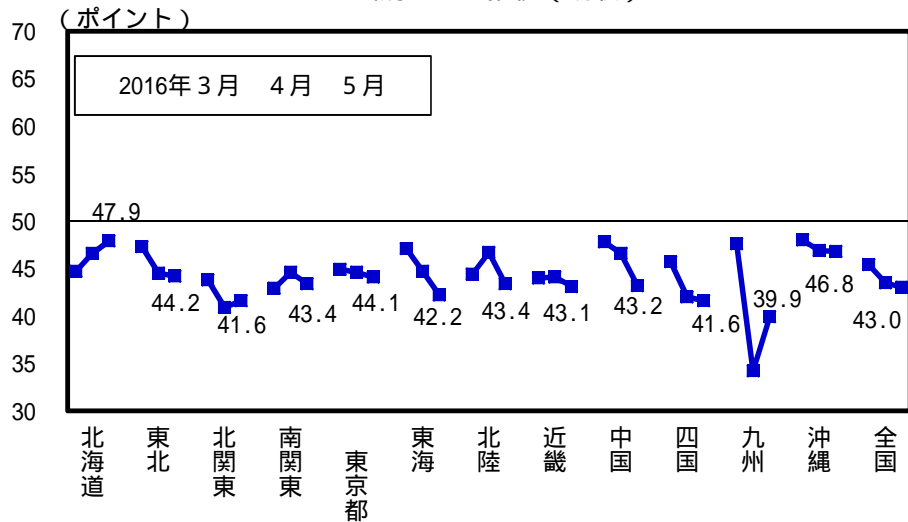
中小企業の仕入・販売価格の動向



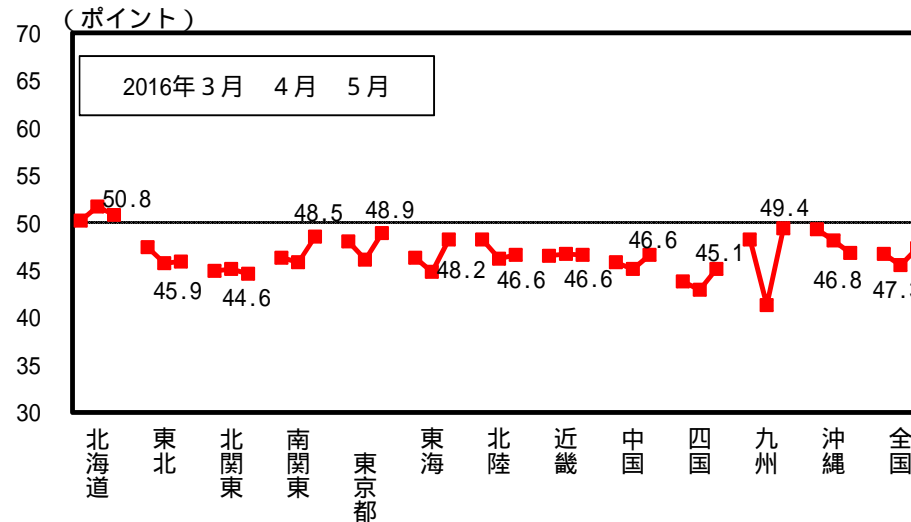
(備考) 1. 株式会社商工組合中央金庫 ( 商工中金 ) 「中小企業月次景況観測」、株式会社日本政策金融公庫 ( 日本公庫 ) 「中小企業景況調査」により作成。  
 2. D I は、前月比「上昇」 - 「下落」。調査対象は商工中金が取引先中小企業1,000社、日本公庫は同900社。

# ( 景気ウォッチャー調査・補足 )

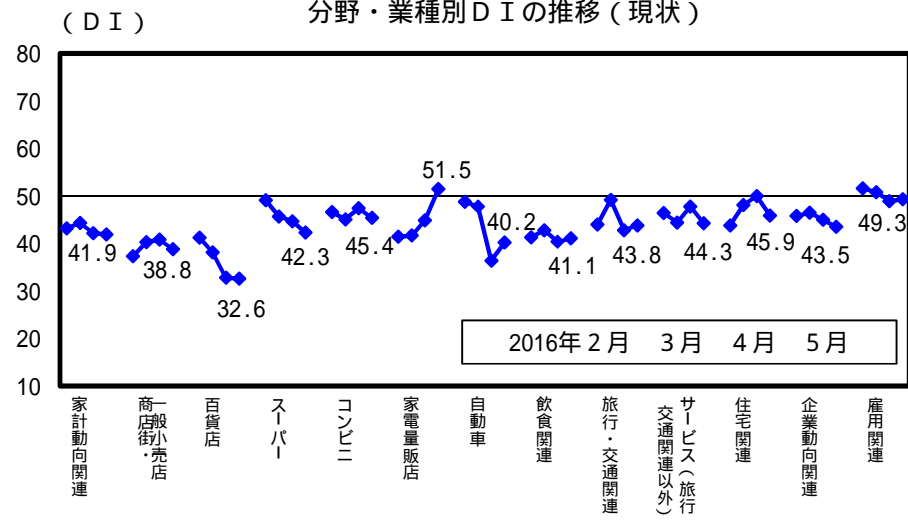
地域別DIの推移（現状）



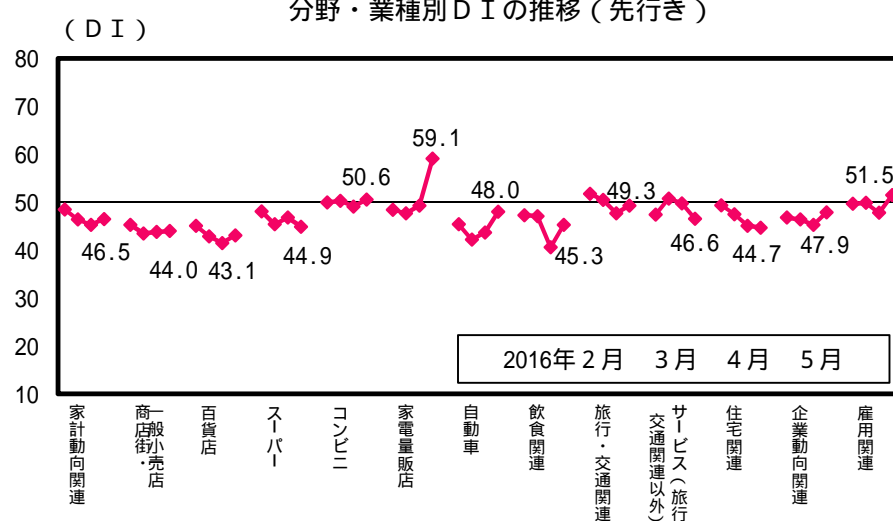
地域別DIの推移（先行き）



分野・業種別DIの推移（現状）



分野・業種別DIの推移（先行き）



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

# ( 景気ウォッチャー調査・補足 )

< 現状判断コメント > ( : 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪 )

[家計関連]プラス要因: 天候要因等	
	気温が前年より高いため、夏物商材の動きが5月中ごろから好調である(南関東 = 家電量販店)。
[家計関連]マイナス要因: 節約志向等	
	来客数の減少が続いている。さらに1人当りの買上点数も前年を下回り始めた。客は無駄なものは購入せず、家計を引き締めているようである(北陸 = スーパー)。

[企業関連]プラス要因: 受注の増加等	
	取引先の自動車部品メーカーでは、受注が比較的堅調に推移している(東海 = 金融業)。
[企業関連]マイナス要因: 燃料価格の上昇等	
	燃料代が上昇傾向にある(東北 = 農林水産業)。

[雇用関連]雇用の動向	
	企業側の採用活動が例年にないほど活発であり、早めに良い学生を確保したいとの熱意が強く伝わってくる。また、今まで契約社員しか採用していなかった企業で、今年から正社員募集に変更している企業が多くみられる(北海道 = 学校[大学])。
	ここ最近ではサービス業の求人募集が多かったが、応募者数が少なくマッチング率は低かった(北陸 = 人材派遣会社)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

< 先行き判断コメント > ( : 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪 )

[家計関連]プラス要因: オリンピック需要等	
	猛暑の予想もあり、夏物商材に期待している。またオリンピック特需もそろそろピークを迎える時期なので、映像関連商品に注力していく(九州 = 家電量販店)。
[家計関連]マイナス要因: 低価格競争等	
	価格で差がつく飲料水や食料品やビールの売上は減少が続いており、少しでも安い小売店で購入していることがうかがえる。これらのことからデフレ基調が強くなり、依然として消費マインドが低迷しているとみられるため、今後についてはやや悪くなる(北海道 = コンビ)

[企業関連]プラス要因: 設備投資の増加等	
	取引先から今後の経営計画について聞くと、積極的に設備や人材投資をしていく会社が多い(九州 = 経営コンサルタント)。
[企業関連]マイナス要因: 燃料価格の上昇等	
	今後、急激に景気が上向くとは思われず、軽油価格がじわじわと上がっている状況であり、燃料費などのコスト負担が増えると見込まれる(北陸 = 輸送業)。

[雇用関連]雇用の動向	
	新卒採用についての問い合わせは多く、人材の充足感は、少なくとも正社員については薄いようである。状況として少しずつ良い方向に向かう兆候と考える(北陸 = 新聞社[求人広告])。
	求職者と求人とのミスマッチは今後も続くとみている(東北 = 人材派遣会社)。

# ( 景気ウォッチャー調査・補足 )

## ・熊本地震に係るコメント

< 現状判断コメント > ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪 )

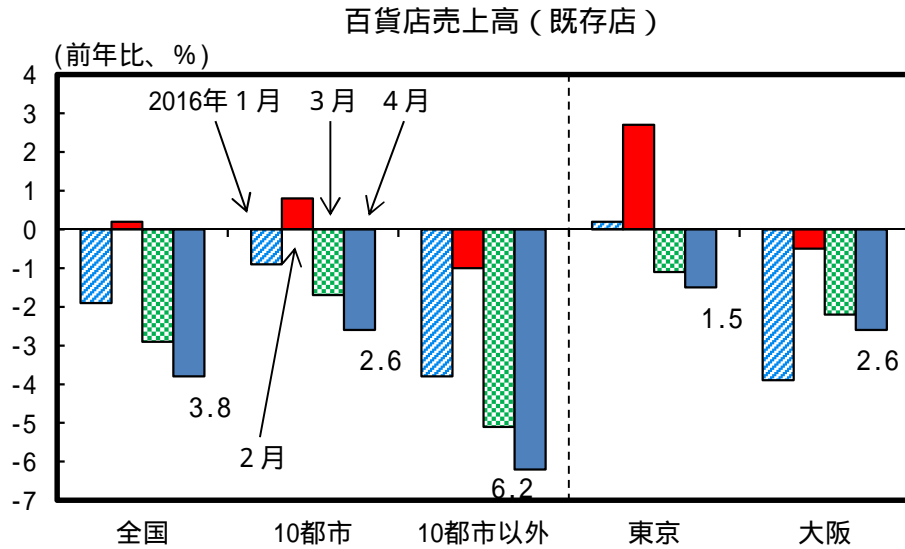
<b>[家計関連] プラス要因</b>	
	熊本地震の影響が懸念されたが、当地では思ったほどの落ち込みも少なく堅調さを保つことができた(九州 = タクシー運転手)。
<b>[家計関連] マイナス要因</b>	
	熊本地震以降、九州方面のキャンセルにより販売は依然厳しい。ゴールデンウィーク以降も、受注は前年を下回り続けている(近畿 = 旅行代理店)。
<b>[企業関連] プラス要因</b>	
	一部の自動車部品メーカーで、熊本地震の影響がみられていたが、最近になり受注は戻りつつある(南関東 = 金融業)。
<b>[企業関連] マイナス要因</b>	
	熊本地震の影響がまだ残っており、完成車メーカーの生産台数が回復していない(東海 = 輸送用機械器具製造業)。
<b>[雇用関連]</b>	
	熊本地震の影響はあるが、求人数が増えていない(九州 = 民間職業紹介機関)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

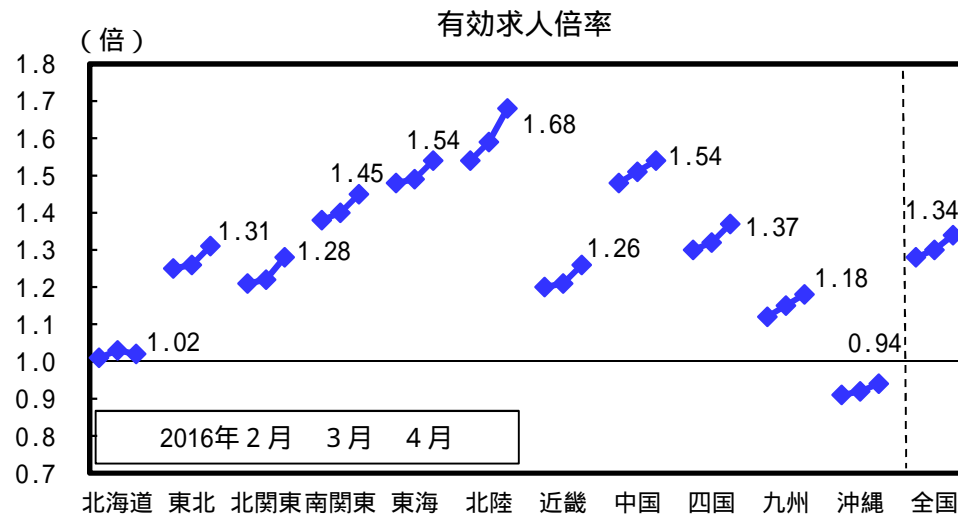
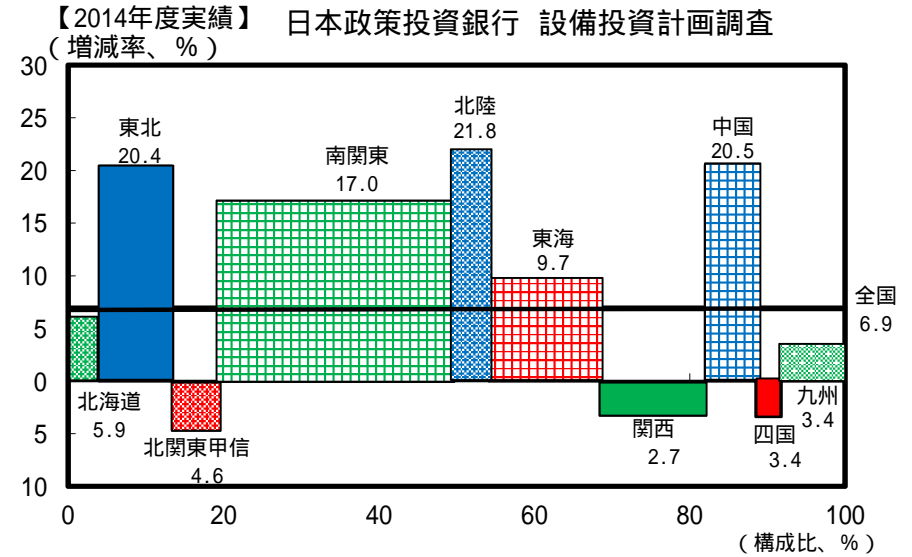
< 先行き判断コメント > ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪 )

<b>[家計関連] プラス要因</b>	
	熊本地震の影響から少しずつ回復していく(九州 = 衣料品専門店)。
<b>[家計関連] マイナス要因</b>	
	熊本地震の影響により九州方面への旅行も激減しており、代替案に移行ができない。夏休み等の動向が懸念される(北関東 = 旅行代理店)。
<b>[企業関連] プラス要因</b>	
	熊本地震に伴い公共投資は復旧工事が見られ始めているほか、工場の設備補修等の増加が見込まれる(九州 = 金融業)。
<b>[企業関連] マイナス要因</b>	
	熊本地震の影響が自動車等の各産業に残っており、楽観できない状況が続くそうである(中国 = 非鉄金属製造業)。
<b>[雇用関連]</b>	
	熊本地震後の復旧作業の進展により、現在低迷している業種も改善に向かうが、全体的には変わらない(九州 = 職業安定所)。

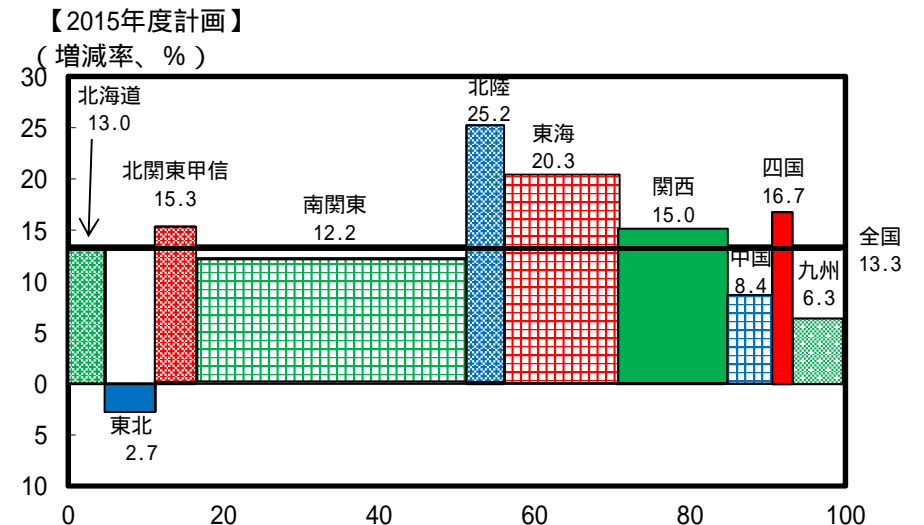
# (地域経済)



(備考) 1.日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」により作成。税抜きの売上高。  
2.10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。



(備考) 株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度 設備投資計画調査」より作成。(構成比、%)  
資本金1億円以上の大企業・中堅企業(ただし、農業、林業、金融保険業を除く)。